

調査資料 No.43

# 移住地概要

平成5年度版

国際協力事業団

国際協
助成
91-10



業務資料 No.843

# 移住地概要

平成3年度版

JICA LIBRARY



1097465(7)

23708

国際協力事業団

国際協力事業団

23708

# は し が き

この「移住地概要」は、中南米5ヶ国に展開する日本人の代表的な集団移住地について、その所在地、面積、設立経緯、自然環境、社会環境、入植数、農業現況などをとりまとめ、また移住先国別に、人口、面積、国民所得などの基礎指標と日本人移住の歴史について概説を加えたものである。

昭和63年度に改訂を行なったが、その後各移住先国の経済、社会情勢が大きく変化しており、またこれに伴って日本人移住地の状況も変化を来しているため、関係支部からの報告にもとづき補正を加え、また新規移住地の概要等を加えて今回改訂した。

なお、部分的には、まだ不十分な面もあると思われるが、今後の改訂課題とした。

本資料が、移住関係諸機関及び研究者の方々の参考となれば、幸いである。

1991年10月

移住事業部長



# 目 次

## 日本人移住地一覧表

ブラジル連邦共和国	
1. 基礎指標	1
2. ブラジルへの日本人移住の歴史	4
I. ベレーン事務所	7
1. 移住地所在地域の概要	10
2. アマゾン地域への日本人移住の歴史	11
3. 移住地の概要	13
(1) 第1トメアス移住地	13
(2) 第2トメアス移住地	16
(3) グアマ移住地	19
(4) アカラ移住地	22
(5) モンテ・アレグレ移住地	25
(6) アルタミーラ移住地	28
(7) マタピー、カンボ・ベルデおよびマカパー市近郊(アマパー州)移住地	31
(8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地	34
(9) エフゼニオ・サーレス移住地	36
(10) ベラ・ビスタ移住地	39
(11) トレーゼ・デ・セテンプロ移住地	42
(12) キナリー移住地	45
(13) 管内地区別入植者数調査	48
II. リオ・デ・ジャネイロ事務所	55
1. 移住地所在地域の概要	58
2. 移住地の概要	60
(1) フンシャル移住地	60
(2) サン・ロレンソ小移住地	63
II-1 レシーフェ支所	65
1. 移住地所在地域の概要	67

2. 東北伯の日本人移住の歴史	68
3. 移住地の概要	69
(1) ビオ12世移住地	69
(2) ビウン移住地	72
(3) リオ・ボニート移住地	75
(4) ウナ移住地	78
(5) カーボ移住地	81
(6) イツベラ移住地	83
(7) クビチェック移住地	86
(8) タペロア移住地	89
(9) その他主な移住地の概況	91
Ⅲ サン・パウロ事務所	95
1. 移住地所在地域の概要	98
(1) サンパウロ州の概要	98
(2) マット・グロソ・ド・スール州の概要	100
(3) パラナ州の概要	101
(4) サンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スール州の概要	102
2. 移住地の概要	104
(1) ジャカレイ移住地	104
(2) グアタパラ移住地	107
(3) ピニャール移住地	111
(4) ムンド・ノーボ移住地	114
(5) 桜・高森移住地	117
(6) アウリベルデ移住地	119
(7) バルゼア・アレグレ移住地	121
(8) 日光移住地	124
(9) ラーモス移住地	127
(10) イタジャイ移住地	130
(11) カッサドール移住地	133



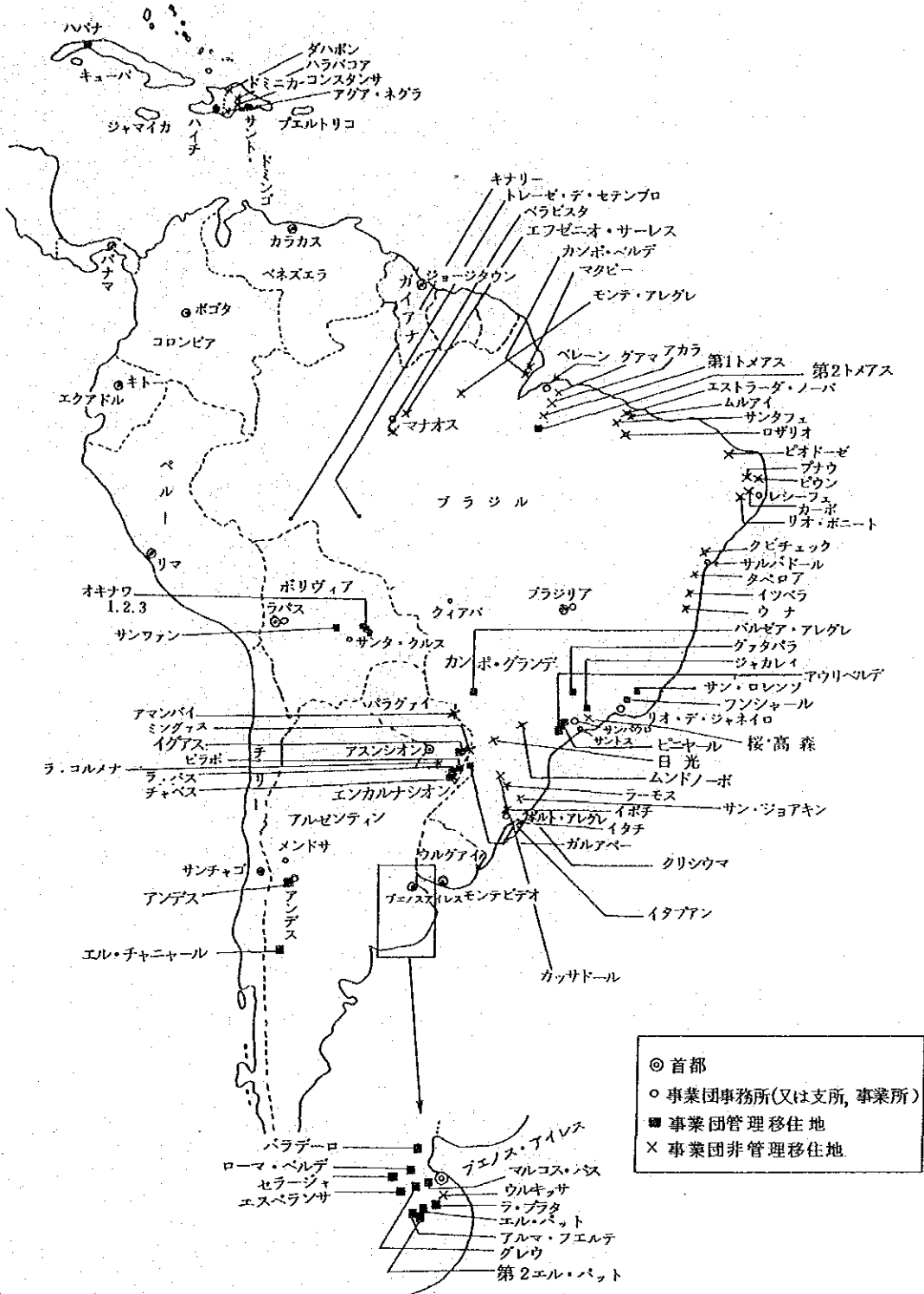
(12)	クリシューマ移住地	136
(13)	サン・ジョアキン移住地	139
(14)	イボチ移住地	142
(15)	イタチ移住地	145
(16)	バジェー移住地	148
(17)	イタブアン移住地	150
(18)	その他主な移住地の概況	153
アルゼンティン共和国		
IV.	アルゼンティン事務所	161
1.	基礎指標	164
2.	アルゼンティンへの日本人移住の歴史	166
3.	移住地所在地域の概要	167
4.	移住地の概要	171
(1)	ガルアペー移住地	171
(2)	アンデス移住地	174
(3)	エスペランサ移住地	177
(4)	アルマ・フェルテ移住地	179
(5)	ローマ・ベルデ移住地	181
(6)	マルコス・パス移住地	183
(7)	エル・バット移住地	186
(8)	セラージャ移住地	189
(9)	ラ・プラタ移住地	191
(10)	グレウ移住地	194
(11)	第2エル・バット移住地	197
(12)	第2ラ・プラタ移住地	199
(13)	マグダレーナ移住地	201
(14)	エル・チャニャール移住地	202
(15)	バラデーロ移住地	205
(16)	第2バラデーロ移住地	208

(17) ブエノス・アイレス市近郊移住地	210
パラグアイ共和国	
V. パラグアイ事務所	221
1. 基礎指標	224
2. パラグアイへの日本人移住の歴史	227
3. 移住地所在地域の概要	229
4. 移住地の概要	231
(1) ラ・バス移住地(旧称フラム移住地)	231
(2) チャベス移住地	235
(3) ピラボ移住地(旧称アルト・バラナ移住地)	238
(4) イグアス移住地	243
(5) ピラレタ移住地	247
(6) ミングアス移住地(旧称ストロエスネル移住地)	250
(7) アマンバイ移住地	251
(8) ラ・コルメナ移住地	254
ボリヴィア共和国	
VI. ボリヴィア事務所	261
1. 基礎指標	264
2. ボリヴィアへの日本人移住の歴史	268
3. 移住地所在地域の概要	269
4. 移住地の概要	271
(1) サン・ファン移住地	271
(2) オキナワ移住地	277
ドミニカ共和国	
VII. ドミニカ共和国事務所	289
1. 基礎指標	292
2. ドミニカ共和国への日本人移住の歴史	295
3. 移住地所在地域の概要	298
4. 移住地の概要	300

(1) ダハボン移住地	300
(2) コンスタンサ移住地	303
(3) ハラバコア移住地	306



# 日本人移住地一覽表





## 凡 例

1. 各国の末尾に記載されている、移住地内日系団体一覧表にかかげた団体はおおむね次のとおりである。

- (1) 日本人会（日系人会と合同組織のものを含む）
- (2) 日系人会
- (3) 移住地に係わる経済・社会・文化関係団体
- (4) 本邦商社、メーカー等駐在員が組織している経済関係団体
- (5) 日本人会的活動を併せ行っている組合、団体

なお、海外在留邦人子女のための教育施設、宗教関係、日本語講習会、趣味、娯楽の会は原則として除外し、また、通常外国側の機関となっているジャパン・ソサエティの類も多く割愛した。

2. 表中「会員の資格」及び「会員数」の欄の各項目は次のとおりである。

- |       |   |
|-------|---|
| 会員の資格 | (1) 個人会員，法人会員，その他の別                     |
|       | (2) 同伴家族を個人会員に含めるか否か。                   |
|       | (3) 現地国側にも入会を認めているか否か。                  |
| 会 員 数 | (1) 個人会員数，法人会員数，その他の数                   |
|       | (2) 同伴家族に会員資格を与えないものについては，<br>同伴家族の推定数。 |
|       | (3) 現地国側の個人会員数，法人会員数，その他の数              |





# ブラジル連邦共和国

- I. ベレーン事務所
- II. リオ・デ・ジャネイロ事務所
- III. レシーフェ支所
- III. サン・パウロ事務所



# 1. 基礎指標

首都：ブラジリア

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
8,511,965 km <sup>2</sup>	1822. 9.7	連邦 共和国	カトリック 約99%	ポルトガル語	白人(54.2%), 混血(38.9%), 黒人(5.9%), アジア系(0.6%), 不明(0.4%)	Cruzeiro

出典：IBGE '90年鑑

## (1) 人口, 人口密度, 人口増加率(1980)

年度	1970	1980	1981	1982	1983	1984
人口 (千人)	93,139	121,286	124,068	126,898	129,766	132,659
人口密度	11.01	14.34	14.67	15.01	15.35	15.69
人口増加率	2.869	2.676				(2.559)
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990
人口 (千人)	135,564	138,499	141,452	144,428	147,404	150,368
人口密度	16.03	16.38	16.73	17.08	17.43	17.78
人口増加率		(2.511)			(2.19)	

80年以降は推定人口。  
面積は8,456,508km<sup>2</sup>(内水面積を除いた面積)に因った。

出典：IBGE '90年鑑

## (2) 産業別就業人口(88年)

産業	人口	百分率	産業	人口	百分率
総計	58,728,534人	100.0%	サービス業	10,318,445人	17.6%
農業	14,233,308	24.2	自由業	1,843,093	3.1
工業	8,985,990	15.3	運輸・報道関係	2,209,593	3.8
建築業	3,726,210	6.4	公益団体職員	5,133,741	8.7
鉱業等	995,960	1.7	公務員	2,845,569	4.8
商業	6,788,819	11.6	その他	1,652,806	2.8

出典：IBGE '90年鑑

## (3) 国民所得(GDP)

(NCZ \$ 1,000)

年度	1980	1981	1982	1983	1984
国民所得総額	12,402	24,654	51,025	118,927	393,647
1人当り国民所得	0.10	0.20	0.40	0.92	2.97
年度	1985	1986	1987	1988	
国民所得総額	1,413,312	3,708,949	11,889,911	91,952,49	
1人当り国民所得	10.43	26.78	84.13	336.67	

出典：IBGE '90年鑑

## (4) 国内総生産

(単位: NCZ \$ 1,000)

年度 産業	1980		1981		1982		1983		1984	
	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業	1,232	10.2	2,320	9.4	3,930	7.7	10,906	9.0	37,384	9.3
鉱工業	3,872	32.1	7,482	30.5	16,084	31.6	36,659	30.3	129,754	32.2
製造業	218	1.8	409	1.7	1,011	2.0	2,328	1.9	8,315	2.1
建設業	813	6.7	1,686	6.9	3,416	6.7	6,743	5.6	20,676	5.1
卸小売業	1,328	11.0	2,531	10.3	5,200	10.3	11,813	9.8	38,680	9.6
運輸業等	462	3.8	969	4.0	2,091	4.1	4,761	3.9	15,229	3.8
その他	4,156	34.4	9,103	37.2	19,124	37.6	47,693	39.5	152,459	37.9
合計	12,081	100.0	24,500	100.0	50,856	100.0	120,903	100.0	402,497	100.0

年度 産業	1985		1986		1987		1988	
	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業	130,740	9.0	328,311	9.2	950,003	7.7	7,296,786	7.6
鉱工業	454,257	31.3	1,097,606	30.9	3,487,050	28.4	27,551,256	28.7
製造業	29,800	2.1	78,457	2.2	345,334	2.8	2,229,249	2.3
建設業	78,257	5.4	240,304	6.8	900,298	7.3	6,625,206	6.9
卸小売業	135,417	9.3	337,390	9.5	1,034,690	8.4	8,183,071	8.5
運輸業等	53,411	3.7	133,651	3.8	416,838	3.4	3,362,501	3.5
その他	569,176	39.3	1,136,971	37.6	5,154,518	42.0	40,749,455	42.5
合計	1,451,058	100.0	3,552,690	100.0	12,288,731	100.0	95,997,524	100.0

出典: IBGE '90年年鉴

## (5) 物価指数

物価	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
卸売物価	0.024	0.031	0.040	0.056	0.079	0.109	0.170	0.355
消費者物価	0.034	0.043	0.055	0.079	0.113	0.157	0.240	0.438

物価	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
卸売物価	0.756	1.466	3.884	12.57	41.80	99.79	312.89
消費者物価	0.900	1.782	4.312	12.80	41.84	101.98	338.24

86年3月=100

出典: セツリオ・バルガス財団, CONJUNTURA

(6) 輸出入構成(主要商品)(1988年)

(単位:百万ドル, FOB)

輸 出		価 額	輸 入		価 額
品 目			品 目		
金 属 類		5,923	鉱 物 類		5,334
加 工 食 品 類		5,568	機 器 類		3,878
機 器 類		3,271	化 学 製 品 類		2,562
鉱 物 類		3,130	各 種 器 具 類		689
植 物 類		3,084	金 属 類		665
輸 送 機 器		3,055	ゴ ム 類		584
化 学 製 品 類		1,572	植 物 類		583
製 紙 関 係 品		1,339	輸 送 機 器		549
繊 維 類		1,300	製 紙 関 係 品		299
履 物 類		1,285	繊 維 類		247
ゴ ム 類		1,005	皮 革 類		177
動 物 類		903	動 物 類		154
そ の 他		2,352	そ の 他		334
総 額		33,787	総 額		16,055

出典 地理統計院'90年版, ブラジル統計年鑑

(7) エネルギー

一次エネルギーの消費量の推移

単位:千t石油換算

年度別 項目別	1981		1982		1983		1984		1985		1986		1987		1988		
	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	
化石燃料エネルギー	石油	552592	37.9	52032	35.7	51103	33.5	54361	32.8	54837	31.8	58115	32.8	59461	32.8	59570	32.5
	天然ガス	1069	0.8	1463	1.0	2006	1.3	2480	1.5	3096	1.8	3565	2.0	3529	1.9	3301	1.8
	発電用石炭	1794	1.3	2196	1.5	2164	1.4	2196	1.3	2475	1.4	2931	1.7	2746	1.5	2296	1.3
	製鉄用石炭	3617	2.6	3768	2.6	4476	3.0	6008	3.6	6799	3.9	6955	3.9	7251	4.0	7638	4.2
	ウランウム	-	-	1154	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	814	0.4	179	0.1
(小計)	59072	42.6	60613	41.6	59751	39.2	65045	39.2	67207	38.9	71566	40.4	(73801)	(40.6)	(72984)	(39.9)	
再生可能エネルギー	水力発電	37922	27.3	40928	28.1	43928	28.8	48312	29.1	51729	30.0	52958	29.9	53824	29.6	57377	31.6
	薪	27915	20.1	28541	19.6	29341	19.3	31765	19.1	30956	17.9	30841	17.5	32120	17.7	31771	17.4
	さとうきび	13523	9.7	15205	10.4	18843	12.4	20328	12.2	22031	12.7	20458	11.6	20220	11.1	18512	10.1
	その他	470	0.3	508	0.3	508	0.3	630	0.4	793	0.5	1020	0.6	1754	1.0	1785	1.0
(小計)	79830	57.4	85182	58.4	92620	60.8	101030	60.8	105509	61.1	105377	59.6	(107918)	(59.4)	(109805)	(60.1)	
(合計)	138902	100	145795	100	152371	100	166075	100	172716	100	176943	100	181719	100	182789	100	

出典 '90年版ブラジル統計年鑑

## 1次エネルギー生産量推移

単位：千t石油換算

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
石油	12,984	16,595	23,216	27,492	28,784	28,463	27,853
天然ガス	2,762	3,660	4,471	4,986	5,186	5,272	5,331
石炭(火力発電用)	2,152	2,311	2,605	2,572	2,441	2,333	2,442
石炭(製鉄用)	718	738	821	886	838	625	775
ウランウム	2,846	2,277	1,374	992	360	1,130	179
水力発電	40,928	43,928	48,312	51,729	52,958	53,824	57,737
薪	28,541	29,342	31,766	30,956	30,941	32,120	31,771
さとりきび	15,205	18,843	20,323	22,031	20,458	20,220	18,512
その他	508	508	630	793	1,020	1,754	1,785
計	106,644	118,202	133,518	142,437	142,986	145,741	146,385

出典：IBGE '90年版ブラジル統計年鑑

## 2. ブラジルへの日本人移住の歴史

日本人のブラジル移住は、ドイツ人(167年目)イタリア人(117年目)のそれに対し、83年目を迎えているが、およそ次の4期に分かれる。

## (1) 第1期(1908-23年) 31,294人

日露戦争後の海外発展熱、農村の過剰人口と不況に加え、北米の移住制限が重なる一方、ブラジルでのイタリア移民の減少によって、コーヒー園労働者としての需要が高まり、サンパウロ州政府の渡航費一部補助によって始められた。

移住者の大半は出稼ぎ目的の農村出身者であり、コーヒーコロノとして始まり、次第に植民地建設もすすめられた。初期の主な移住地は次のとおり。

ピリグイ	移住地(英伯植民地)	1913年設立
イグアッペ	移住地(桂レジストロ、セッテバーラスの総称)	1913年設立
平野	移住地(カフェランジャ)	1915年設立
ブレジョン	移住地(アルヴァレス・マッシュード)	1917年設立
上塚	移住地(プロミッソ)	1918年設立

## (2) 第2期(1924-41年) 148,737人

大正末から昭和初期の日本国内の経済不況を反映する一方、日本政府の海外膨張政策により政府の渡航費全額補助が制度化され、この時期は、ブラジル移住の黄金期ともいえる。サンパウロ州奥地はもとより、1930年代には、北パラナ州へも進出し、今日の基盤を築いた(昭和8-9年には、年間の移住者数は2万名をこえた)。海外興業KK、ブラジル拓殖会社などによって、移住地建設もすすめられた。主な移住地は次のとおり。

アリアンサ	移住地(1924年設立)	野村農場(1927年設立)	バンデランテス
バストス	移住地(1928年設立)	東山農場(1927年設立)	カンピーナス
チエテ	移住地(1929年設立)		
トレス・バーラス	移住地(1932年設立)		

一方1929年には、南米拓殖会社によって、アマゾン移住（現在の第1トメアス）が始められ、1937年までに、352戸（2,104名）が移住した。この時期にアマゾニア産業研究所（上塚司）引受けの高拓生（国土館高等拓殖学校、後の日本高等拓殖学校）移住もすすめられた。

更に、コチア産業組合（1927年）、南ブラジル産業組合（1929年）、サンパウロ産業組合中央会（1939年）が次々と創立された。バルガス大統領時代に、ブラジル総合政策が推進され、その一環として外国移民2分制限法（1934年）によって、日本人移住は年間2,849名に制限され、一方、14才未満の子弟への外国語教育禁止令（1938年）によって、子弟への日本語教育も禁止された。1941年の第2次大戦によって移住は途絶し、まさに空白期（11年間）を迎えた。

この間移住者の大部分は第二次大戦終了後帰国を断念して永住を決意し、子弟の教育に力を入れ、大学進学も漸増した。

一方日本の敗戦に対し、勝ち組、負け組の紛争もあり日系社会に暗い影をおとした。

### (3) 第3期（1952-73年）50,656人

戦後廃墟と化した国土と、外地引揚及び復員者約630万人を含む過剰人口を抱え、苦難期を迎えた日本も1952年サン・フランシスコ平和条約による国交回復によって、海外発展熱が高まった。

1952年8月、アマゾン移住5,000家族（辻小太郎枠）と、中央ブラジル移住4,000家族（松原安太郎枠）がブラジル政府より受入を許可され、1952年12月のアマゾン移住（54名）によって11年振りに移住が再開された。次いで、パウリスタ養蚕移民（1953年）、コチア青年移民（1955年）がすすめられた。

日本では、日本海外協会連合会（1954年）、海外移住振興株式会社（1955年）が設立され、夫夫現地機関を設け、ブラジルの連邦・州の植民地への自営開拓農業移住をすすめる一方、又日本側の直営として次の移住地が創設された。

移住地名	創設年	面積
バルゼア・アレグレ移住地	1957年	36,363 ha
グェタバラ "	1958年	7,294
フンジャール "	1959年	1,015
ジャカレイ "	1959年	613
ビニャール "	1962年	755
第二トメアス "	1962年	25,800
アウリ・ヴェルデ "	1977年	418

ブラジルの工業化に伴い、1961年から、従来の農業移住（自営開拓農と雇用、分益農方式）に加えて新たに工業技術移住が始められ1,800名以上が移住した。

なお、1973年4月から移住者の渡航も従来の船による輸送から航空機へ切替えられた。

ブラジル各州在留邦人統計

州名	総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者(日本国籍保有者)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ブラジリア連邦区	733	594	1,327	35	23	58	698	571	1,269
ゴヤス	145	135	280	0	0	0	145	135	280
パラナ	3,784	4,215	7,999	65	52	117	3,719	4,163	7,882
サンパウロ	48,191	41,749	89,940	1,549	1,209	2,758	46,642	40,540	87,182
マット・グロソン	196	169	365	1	0	1	195	169	364
ミナス・ジェライス	620	495	1,115	115	83	198	505	412	917
マット・グロソン・ド・スール	1,657	1,439	3,096	1	0	1	1,656	1,439	3,095
パラナ	1,806	1,669	3,477	120	77	197	1,688	1,592	3,280
ピアウイ	2	1	3	0	0	0	2	1	3
マラニオン	68	78	146	0	0	0	68	78	146
サンタ・カタリーナ	233	191	424	0	2	2	233	189	422
リオ・グランデ・ド・スール	1,028	743	1,771	35	25	60	993	718	1,711
アタレ	11	12	23	0	0	0	11	12	23
アマゾナス	689	542	1,231	128	57	185	561	485	1,046
ロンドニア	52	44	96	0	0	0	52	44	96
エスピリット・サント	193	142	335	90	76	166	103	66	169
リオ・デ・ジャネイロ	1,203	1,029	2,232	313	294	607	890	735	1,625
セラゴアス	9	8	17	0	0	0	9	8	17
アララ	67	67	134	0	0	0	67	67	134
セルジッペ	1	1	2	0	0	0	1	1	2
バイア	403	327	730	19	15	34	384	312	696
パライバ	20	16	36	2	2	4	18	14	32
ペルナンブコ	166	136	302	14	9	23	152	127	279
リオ・グランデ・ド・ノルテ	26	24	50	0	0	0	26	24	50
連邦直轄地									
アマ	77	14	91	41	0	41	36	14	50
ロライマ	18	12	30	0	0	0	18	12	30
フェルナンド・デ・ノローニャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	61,400	53,852	115,252	2,528	1,924	4,452	58,872	51,928	110,800

出典：1988年度海外在留邦人数調査統計（外務省領事移住部発行）より抜粋。

1970年代に入りブラジルの国内経済、社会情勢も大いに成長、変化を来した。このような情勢の変化に伴い、ブラジル政府は、外国人移住者の受け入れについて選択政策強化に転換する態度をとり、1981年には新外国人法が制定される等移住者選別は強化される傾向にある。そして、其後ブラジル経済の悪化もあって、特に工業技術移住者のブラジルへの渡航は大きく減少しているが、ブラジル側の状況が好転すれば、再び増加する可能性もある。この間1981年9月30日事業団のブラジル2法人（ジャミック及びジェミス）は、ブラジル政府と協議合意の上撤収した。



# I ベレーン事務所



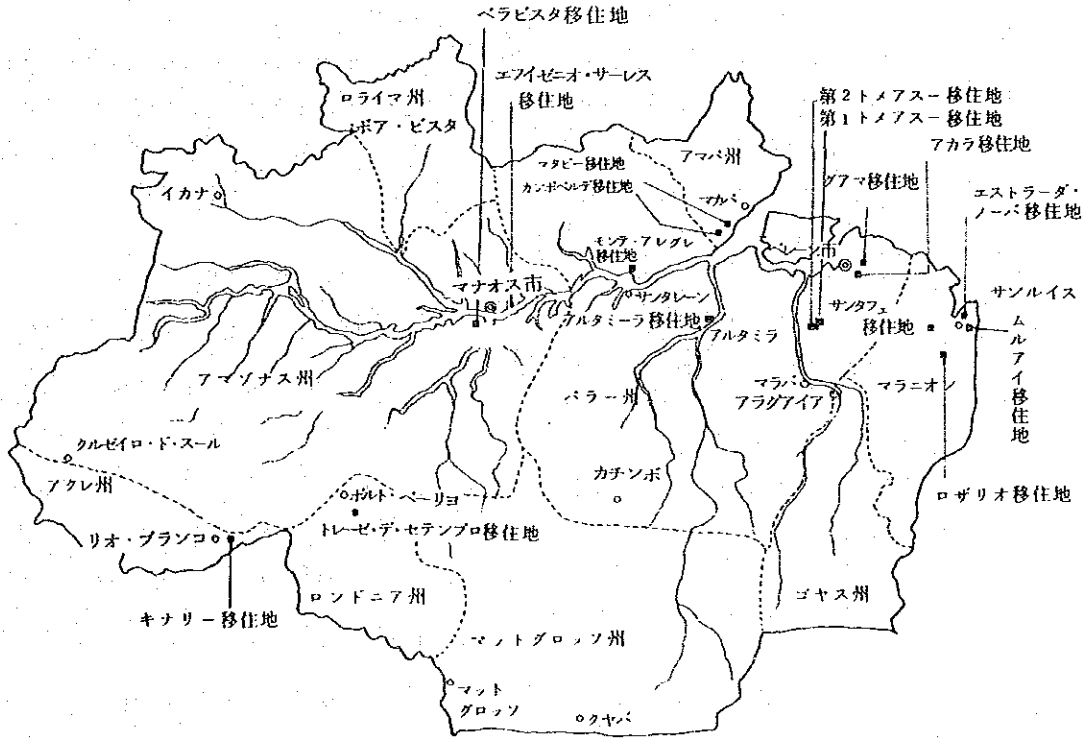
# I ベレーン事務所

## 事務所機構

ベレーン事務所(ベレーン市)

## 管轄州

バラー, アマゾナス, アクレ, マラニオン, ビアウイ, ロンドニアの6州, アマバ, ロライマの2直轄州及びゴヤス州北部



1. 移住地所在地域の概要

支轄 部地 管域	<p>パラ州, アマゾナス州, アクレ州, マラニオン州, ビアウイ州, ロンドニア州, ロライマ直轄州, アマバ直轄州, ゴヤス州の一部</p>
自 然 環 境	<p>地 質: 地勢はギアナ山系のブラジル中央高原に囲まれた巨大な沈積盆地である。アマゾン盆地の土壌はアマゾン高原が鮮新世~更新世(洪積世)の時代のもので、海拔は西部で150~250m, 東部ではそれより低く、地表面は厚さ10~20mの均一で重粘なBelterra粘土からなっている。最も普通に分布している土壌は、ザンシク・フェラルソル(Fx)で排水の不完全な部分はブリ・シク・アクリソル(Ap)で、セラードの植生をもっている。また、種々の平坦面の洪積世段丘の地帯は、Fxの土壌であるが、土性は多様で、東部程砂質である。低い段丘には粗粒質の酸性砂土(A.P.)及び結核型Fxが分布し、一部の段丘には、インジオの黒い土と呼ばれる土壌がある。</p> <p>気 候: 赤道の南北にまたがる高温多湿の熱帯多雨林型気候で12~6月頃が雨期、7月~11月頃が乾期である。但し雨期の雨の降り方、雨量、乾期の乾燥の程度は地域により多少異なり、例えば、マラニオン州の一部は海洋性気候で年間を通じ、雨が比較的均等に分布し、又ボリヴィアとの国境、ローライマ州のタイアーンなどは、ベレーンとは雨期、乾期が数ヶ月ずれる。気温はベレーン市の年間平均で27.1℃、日較差平均10.8℃、湿度88%。</p> <p>アマゾン河: ベレーン領のアンデス山中に、その源を発し、本流の長さは6,400Km(マカバ市側)である。またアマゾン河全体の河川延長は40,094Kmでその水量(1秒間に8万立方メートル)及び流域面積の広さは世界第1位である。</p>
主 要 都 市	<p>[ベレーン市] 南緯1°28'03", 西経48°29'18" 海拔10m, 面積736Km<sup>2</sup>, 河口より138Kmの地点に所在, 1616年1月12日創立アマゾニア開発庁(SUDAM), 北伯農業試験場(EMBRAPA), パラー食糧供給センター(CEASA), 国立パラ総合大学, 国立パラ農科大学, 私立大学2校, 植物園, 汎アマゾニア日伯協会, アマゾニア日伯援護協会, 同協会直営のアマゾニア病院などがある。</p> <p>[マナオス市] 南緯3°08'07", 西経60°01'34" 海拔21m, 面積14,337Km<sup>2</sup>, 1699年創立, ベレーン市より河川路上1,713Km上流にあり一万吨級の外洋船が入港できる自由貿易都市である。19世紀後半にはゴムの景気によって一時大いに繁栄し、その遺産としてマナオス劇場がある。しかしその後衰退したため、アマゾニア西部地域開発振興策の一環として昭和42年アマゾナス州, アクレ州, ロンドニア州がフリーゾーンとして創設され、それらの移出入港として、マナオス港が指定された。なおフリーゾーンの期間は30年間である。この地域に進出している日系企業にGENTEK, SANYO, SHARP, SPRINGER, HONDA, ORIENT, SONY, SEIKO, CITIZEN, などがある。 (NATIONAL)</p>



近年新しい営農形態として胡椒の他に蔬菜、スペインメロン及びハワイパパイヤがあり、且つこれが呼水となって地元産の熱帯作物（マラクジャ、カカオ、ゴム）及び養鶏、養豚などが導入され普及しつつある。この様に、アマゾン入植の日本人によって育てられた農産物は、今日アマゾンの中心産業としてブラジルの繁栄の一翼を担い且つ国際的産物としての評価も高い。このような姿こそ海外移住の意義を実地に発揮した生きた例証といえよう。

### 3. 移住地の概要

#### (1) 第1トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス MUNICIPIO DE TOME-ACU, ESTADO DO PARA	
面積	約150,000 ha	
経緯	<p>1929年南米拓植株式会社の移住地として発足、同年7月神戸港出港のモンテ・ビデオ丸で移住した43家族がはじめて入植、その後戦前852家族(2,104人)の入植をみたが営農上の失敗やマラリアの発生等により返耕者が多く、89家族が定着した。</p> <p>戦後は1953年に入植が再開され、同年に29家族が入植、以後現在は189家族1,056人が在住している。</p> <p>戦前移住者の大部分は会社から土地分譲を受けて入植したが、戦後は戦前移住者の農場の雇用契約終了後、雇用主の援助又は事業団融資等により独立するケースが多かった。</p>	
自然環境	地形	標高11~30m(平均20m)。概ね平坦地区内をアカラ河の支流アカラ・ミリオン川、トメアス川、及びマリキータ川等大小の河川が横断している。
	地質・土壌	ラテライト系の肥沃度中程度の土壌で、表土は比較的有機質に富む暗灰色砂壤土、埴壤土
	植性・林相	熱帯性原生林に覆われ、アンジェリン、イペー、アカブー、マサロンドウーバ、ジャラナ等の有用材も混在している。
	気候	熱帯性の高温多湿なるも(年間平均27.2℃、最高34.4℃、最低20.9℃)、ベレーン周辺よりは乾湿の変化が顕著である。雨期は12~5月、乾期は6~11月、平均年間降雨量2,500mm。
社会環境	主要都市への交通手段	道路網の開発が進んだため、往年唯一の交通路であった270Kmの水路(アカラ川)は殆ど利用されていない。また一昔前に盛んであった空路テコテコ便も客が少なくなったため、定期便を廃線としている。
		一方、陸上交通は、北へはトメアス→コンコルジア→ブジャルー→(フェリーで渡河)→サンタ・イザベル→ベレーンに至る全長約220Kmの州道PA140号線と、トメアス→コンコルジア→(フェリーで渡河)→クワレンタ・エ・オイト→ベレーン・ブラジリア国道→ベレーンに至る全長約320Kmの州道PA252号線の2本と、南へは第2トメアス入植地経由、パラゴミナスでベレーン・ブラジリア国道に接続の全長約100Kmと合計3本の交通路が開かれている。ベレーン・トメアス間定期バスも1日4便運行している。

社 会 環 境	市場	<p>最寄りの市場のベレーン市は、人口112万人（1986年調査 I. B. G. Eより）を擁する赤道下としては世界最大の都市で、産物の大半がここで消費、または州外移出や国外輸出されている。</p> <p>トメアスの主産物であるビメンタヤカカオは、大半が輸出向けで、北米、ヨーロッパ、アルゼンティン等が主な市場となっており、メロン、パパイヤ、マラクジャ等は、生果用として主にリオ、サンパウロへ、加工用としては、パイヤ、フォルダレーザ等広く南伯諸都市を市場としている。</p>
	地区内道路整備状況	幹線は一部アスファルト舗装であるが殆んど砂利道の州道、支線は盛土である。
	電気	1974年11月アグアブランカ地区に発電所が完成。1988年第2トメアス移住地電化
	飲料水	飲料水は15m～25m程度の深さで水を得ることが可能であり、自家掘抜き井戸で賄っている。
	公共施設 農協 自治会等	<p>組合事務所本館1（3階レンガ建）、倉庫4、乾燥機1、発電施設1、給水施設1、組合購買部、農薬・肥料部各1、機械修理所1、ガソリンスタンド1、マラクジャジュース加工場1</p> <p>1974年11月には州立病院が、また1988年には援協十字路病院が完成し、医療業務にあっている。この他個人経営病院2、診療所3、薬局5がある。</p> <p>小学校1校、寄宿舎1棟（以上事業団援助）</p> <p>州立小学校（4年生迄）3校の他、郡立小学校10数校（低学年用）及び州立中学校（5年～8年生）2校がある。</p> <p>文化協会本部、別館、総合グラウンドが十字路にある。</p> <p>日本語学校：第1トメアス校（教師5名、生徒60名）、プレウ分校（教師5、生徒40）イピランガ分校（教師2、生徒11）（1991年4月）</p>

入植戸数 (内地人員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	
	戸数	29	77	71	6	6	6	6	30	35	
	年度	1962	1963	1964							
	戸数	4	1	1							

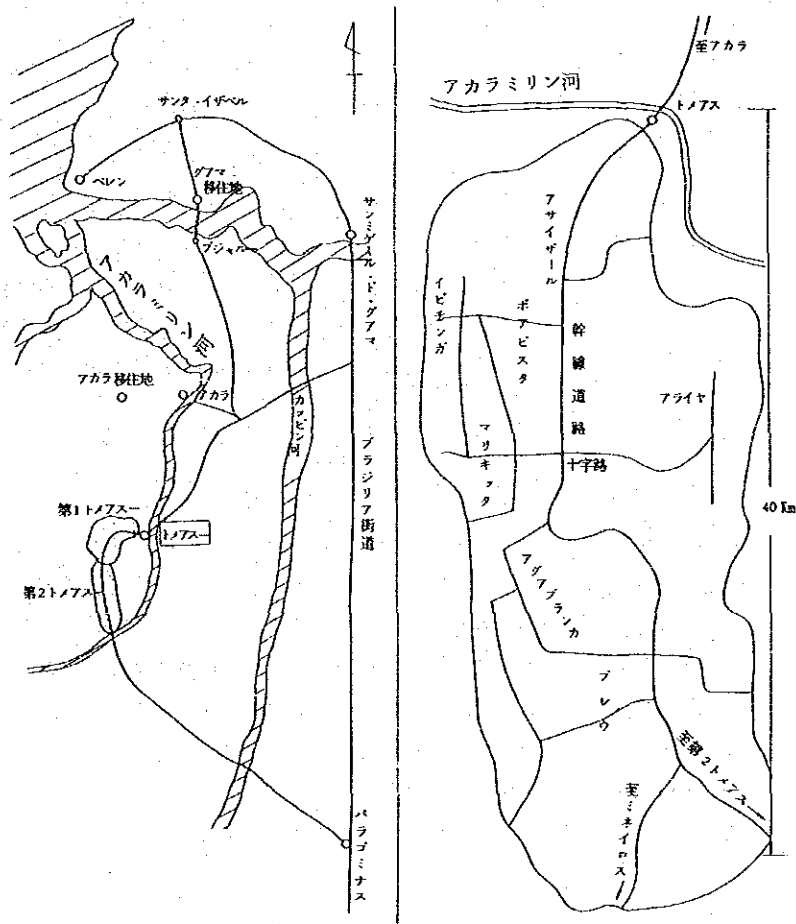
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	189	1,108	160
		非居住	-	-	-
計		189	1,056	160	

1990年4月



分譲状況	総面積 ロッテ面積	約150,000ha 標準20ha
農業	主作目 形態 農耕具普及状況 家畜飼養頭数 営農援護機関 営農指導 金融機関	コショウ, カカオ, マラクジャ, パパイヤ, ゴム コショウ一辺倒のモノカルチャー農業から, カカオ, マラクジャ, ゴム, デンデ, パパイヤ, ガラナ等の熱帯果樹や養鶏等を取り入れた複合経営に変わりつつある。 トラクター1.3台, トラック0.7台他 肉牛1.6頭(成1.0・仔0.6), 豚3.7頭(成1.9・仔1.8), その他, 馬, ヒツジ トメアス総合農業協同組合(CAMTA), トメアス農村振興協会(ASFATA), パラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA) 銀行

地区略図



(2) 第2トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス郡 MUNICÍPIO DE TOMÉ-ACU, ESTADO DO PARÁ	
面積	25,800 ha	
経緯	1959年トメアス産組は、同移住地入植30周年の記念事業として、後続移住者を受け入れ、ビメンタの増産を図ることを目的とし、新たな移住地の創設を計画した。この事業は、その後旧移住振興会社が引継ぎ、1960年末旧パラー州有地の譲渡を受け、直営移住地として移住地の建設が始まった。移住地へは1963年に8家族が入植した。現在53家族(198人)が定住している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	第1トメアスに殆んど同じ
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設 組合その他	トメアスに隣接し、1973年移住地内にトメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が敷設された事から道路事情は第1トメアスに準ずる。十字路、トメアス向け定期バス1日2往復がある。 第1トメアスと同じ 48年に第2トメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が開通し、続いて城内及び第1トメアス幹線道路、ブジャー経由州道PA140号線等が次々と巾10mアスファルト舗装で完成した。その後損耗はげしく城内幹支線の復旧工事が予定されている。 電気は自家発電(110ボルト使用) 電化は入植60周年記念行事の一環で農村電化が完成 井戸水(18-25m)豊富な水量がある。 小学校(イピランガ小学校:エスペランサ小学校)、日本語学校(教師1名、生徒20名)(1991年4月現在)、教員宿舎6棟、診療所1ヶ所(医師1名、看護婦3名)、医師宿舎1棟、看護婦宿舎1棟、診療所職員宿舎1棟、警察屯所2ヶ所、移住者宿泊所2棟、州電話局(1985年6月完成)、胡椒無菌苗有用作物共同育苗施設 公民館1、青年会館、総合グラウンド1 出荷場1、組合支所1 中学校は地区外トメアス町及び十字路に各1校あり

入植戸数(と内地人)	年 度	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
	戸 数		8	2	4	17	11				1
	人 員		37	16	23	72	42				2
	年 度	1972	1973	1974	1975	1976					
	戸 数	5	2		5	3					
	人 員	17	8		17	12					

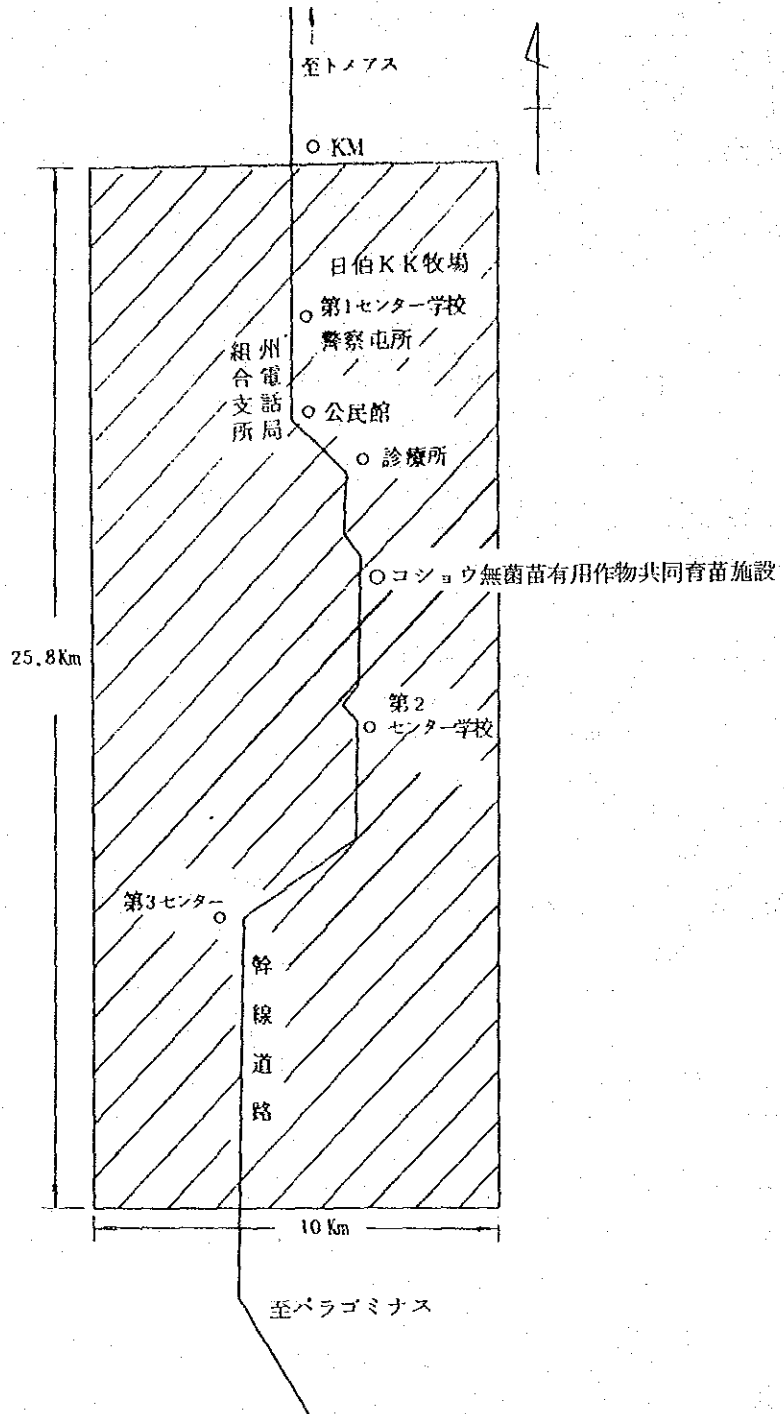
主な出身県名：青森, 宮崎, 栃木, 秋田, 東京, 山形, 群馬, 広島

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	
	日 本 人	居 住	53	355	53
		非居住	—	—	—
		計	53	189	53

1990年4月

分譲状況	総 面 積	25,800 ha
	ロ ッ テ 面 積	標準 25 ha
農 業	主 作 目 形 態	コショウ, カカオ, マラクジャ, パパイア 第1トメアス移住地と同様にコショウのモノカルチャーから複合経営に移行しつつある。
	農耕具普及状況	トラクター 1.4台, トラック 0.9台他
	家畜飼養頭数	肉牛(成1.1・仔0.8), 豚(成0.6・仔0.4) 他
	営農援護機関	協力機関としてブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA)
	営農指導	パラ州農村技術援助普及公社 (EMATER - PARÁ) カカオ栽培計画実行委員会 (CEPLAC), トメアス総合農業協同組合, トメアス農村振興協会
金融機関	銀行	

移住地略図



## (3) グァマ移住地

所在地	パラー州サンタ・イザベル郡, イニヤンガビー郡 MUNICÍPIO DE SANTA ISABEL, INHANGAPI ESTADO DO PARÁ	
面積	3 3,5 1 0 ha	
経緯	グァマ河(アマゾン河の支流)沿いに創設された連邦直営の混合移住地で、当初連邦としてはアマゾン地帯開発の一環としての大穀倉地帯の造成を考えたものであった。この地区への入植は、1955年ベルテラゴム園からの転住者を皮切りに日本からも100戸以上が移住したが、連邦が行うことになっていた排水溝の建設等基本的工事が果されなかったため、移住者の多くが転出した。現在は道路網の整備、作物転換により安定してきている。	
自然環境	地形	標高0~20m アマゾン河支流のグァマ河右岸 標高10m前後の高台である。また、河沿いに巾500m前後の低湿地が分布している。
	地質・土壌	高台は、黄色ラテライト土壌で比較的砂が多い。
	植生・林相	再生林、一部原始林、常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期1月~6月 乾期7月~12月 年間平均最高31.8℃, 平均最低22.2℃ 年間降雨量2,186mm
社会環境	主要都市への交通手段	ベレーンから、フェリー渡河口(ブジャールを経てアカラ、トメアスに向う)カラバルまで陸路62Kmアスファルト舗装の州道が1974年開通した。
	市場	ベレーン市が消費市場。野菜・果実類はベレーン市へ出荷する。胡椒はベレーン市の商社を通じ輸出している。
	公共施設	公民館(事業団援助) ベルナンブーコ, センター, タカジョースに各1小学校がある。 日本語学校 INCRAの簡易診療所が2ヶ所ある。ベレーン市にあるアマゾニア援協病院等を利用している。
	地区内道路整備状況	タカジョース地区 : 地区入口より移住地本部まではアスファルト舗装されたが損耗がはげしい。 ベルナンブーコ地区 : 近年整備よく良好。 両地区に対する道路対策の工事費として、事業団は1981年度18,798千円を補助した。
	電気・飲料水	1987年事業団助成により電化された。飲料水は素掘井戸。水質は良好。

入植戸数(内 入地人員)	年度	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
	戸数	31	97		1	1	1						
	人員	105	605		5	5	5						
	年度	1968	1969	現地入植者									
	戸数	1		3									
	人員	1		18									

主な出身県名：熊本、宮崎、福島、山形、福岡、三重

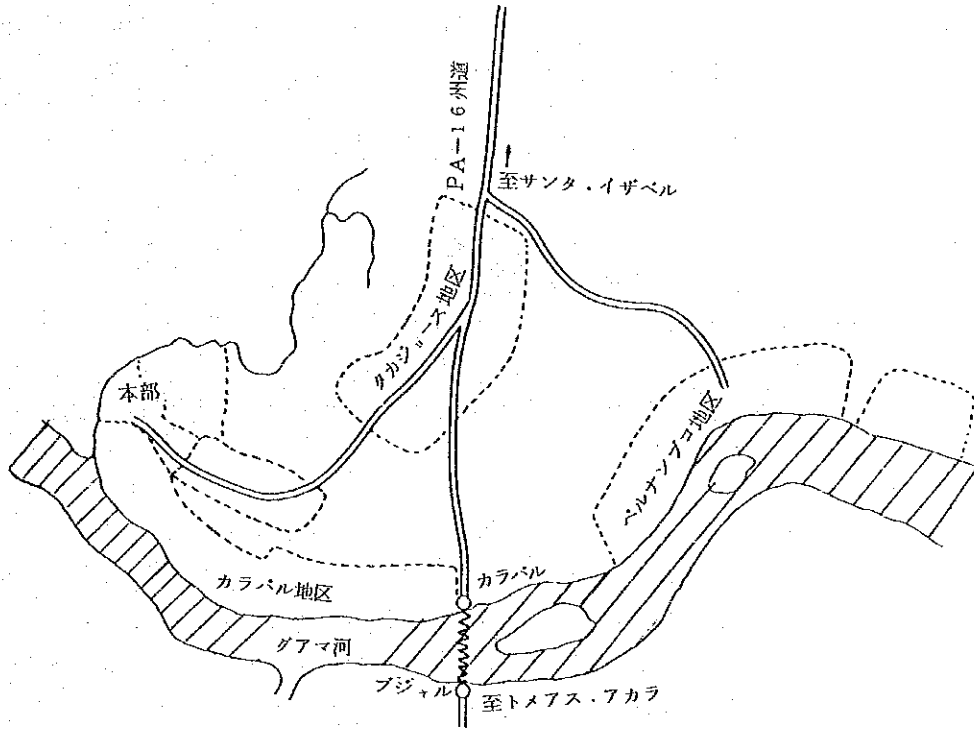
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	32	121	31
		非居住	7	31	-
		計	39	152	31

1990年4月現在

分譲状況	総面積	33510 ha
	ロッテ面積	25 ha

農業	主作物形態	コショウ、パパイヤ、マラクジャ、養鶏 タカジョース地区においてはマラクジャ、カカオ、養鶏、蔬菜等の組合わせ、ベルナンブーコ地区はコショウ、マラクジャ、カカオを主体に牧畜、養鶏、蔬菜を組合わせた経営
	農機具普及状況	トラクター1.3台、トラック0.6台、動噴1.5台他
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.2頭・仔0.4頭)、豚(成0.3頭)
	営農援護機関	
	営農指導	事業団 ベレレン事務所、パラ州農村技術援助普及公社 (EMATER - PARA)
	金融機関	銀行
主作物販売取扱機関	ベレン市の個人商店、商社	

移住地略図



(4) アカラ移住地

所在地	パラー州アカラ郡 MUNICÍPIO DE ACARÁ, ESTADO DO PARÁ										
面積											
経緯	グァマ移住地からの転住者受入地として、アカラ郡が州有地の解放を受けて創設した移住地で、別名「パーエス・カルバーリョ植民地」ともいう。 1960年に、グァマ、ベルナンブーコ地区からの転住者23戸を中心に入植した。										
自然環境	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="197 653 379 716">地 形</td> <td data-bbox="379 653 1244 716">第3紀層段丘地域で平坦な段丘面と段丘をさざむ谷からなる地帯である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 716 379 794">地質・土壌</td> <td data-bbox="379 716 1244 794">地質は砂岩、頁岩。土壌はラテライト化土。 pH 4.2で酸度強</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 794 379 871">植性・林相</td> <td data-bbox="379 794 1244 871">熱帯雨林で有用材、アカブー、カスターニア樹等巨木が密生する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 871 379 987">気 候</td> <td data-bbox="379 871 1244 987">雨期12月～6月、乾期7月～11月 年間平均気温25.6℃ 年間降雨量3,077.5mm</td> </tr> </table>	地 形	第3紀層段丘地域で平坦な段丘面と段丘をさざむ谷からなる地帯である。	地質・土壌	地質は砂岩、頁岩。土壌はラテライト化土。 pH 4.2で酸度強	植性・林相	熱帯雨林で有用材、アカブー、カスターニア樹等巨木が密生する。	気 候	雨期12月～6月、乾期7月～11月 年間平均気温25.6℃ 年間降雨量3,077.5mm		
地 形	第3紀層段丘地域で平坦な段丘面と段丘をさざむ谷からなる地帯である。										
地質・土壌	地質は砂岩、頁岩。土壌はラテライト化土。 pH 4.2で酸度強										
植性・林相	熱帯雨林で有用材、アカブー、カスターニア樹等巨木が密生する。										
気 候	雨期12月～6月、乾期7月～11月 年間平均気温25.6℃ 年間降雨量3,077.5mm										
社会環境	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="197 987 379 1122">主要都市への交通手段</td> <td data-bbox="379 987 1244 1122">1972年9月、ベレーン市からブラジリア街道經由州道1号線と、1974年10月ベレーン市～グァマ～ブジャル～トメアス～アカラ線が開通し、陸路による外部連絡が可能となり、ベレーンとの間に1日2往復のバス便もある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 1122 379 1219">市場</td> <td data-bbox="379 1122 1244 1219">アカラ町は人口4万人程度のため、ベレーン市を主な消費市場としている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 1219 379 1315">地区内道路整備状況</td> <td data-bbox="379 1219 1244 1315">州が建設した道路に沿って入植、良好。 域外道路は陸路（アカラ～サンミゲル・ド・グァマ～ベレーンとアカラ～ブジャル～グァマ～ベレーン）が開通。但し、途中2カ所フェリーボートで渡る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 1315 379 1412">電気・飲料水</td> <td data-bbox="379 1315 1244 1412">1988年事業団助成により電化された。飲料水は良質の井戸水。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 1412 379 1568">公共施設</td> <td data-bbox="379 1412 1244 1568">移住地内に小学校が2校ある。中学校以上はベレーン市、1980年にアカラ町に病院が建設された。また、事業団援助により、公民館が1979年12月に完成した。 日本語学校（教師4名、生徒29名）（1991年4月現在） ベレーン援協による巡回診療がある。</td> </tr> </table>	主要都市への交通手段	1972年9月、ベレーン市からブラジリア街道經由州道1号線と、1974年10月ベレーン市～グァマ～ブジャル～トメアス～アカラ線が開通し、陸路による外部連絡が可能となり、ベレーンとの間に1日2往復のバス便もある。	市場	アカラ町は人口4万人程度のため、ベレーン市を主な消費市場としている。	地区内道路整備状況	州が建設した道路に沿って入植、良好。 域外道路は陸路（アカラ～サンミゲル・ド・グァマ～ベレーンとアカラ～ブジャル～グァマ～ベレーン）が開通。但し、途中2カ所フェリーボートで渡る。	電気・飲料水	1988年事業団助成により電化された。飲料水は良質の井戸水。	公共施設	移住地内に小学校が2校ある。中学校以上はベレーン市、1980年にアカラ町に病院が建設された。また、事業団援助により、公民館が1979年12月に完成した。 日本語学校（教師4名、生徒29名）（1991年4月現在） ベレーン援協による巡回診療がある。
主要都市への交通手段	1972年9月、ベレーン市からブラジリア街道經由州道1号線と、1974年10月ベレーン市～グァマ～ブジャル～トメアス～アカラ線が開通し、陸路による外部連絡が可能となり、ベレーンとの間に1日2往復のバス便もある。										
市場	アカラ町は人口4万人程度のため、ベレーン市を主な消費市場としている。										
地区内道路整備状況	州が建設した道路に沿って入植、良好。 域外道路は陸路（アカラ～サンミゲル・ド・グァマ～ベレーンとアカラ～ブジャル～グァマ～ベレーン）が開通。但し、途中2カ所フェリーボートで渡る。										
電気・飲料水	1988年事業団助成により電化された。飲料水は良質の井戸水。										
公共施設	移住地内に小学校が2校ある。中学校以上はベレーン市、1980年にアカラ町に病院が建設された。また、事業団援助により、公民館が1979年12月に完成した。 日本語学校（教師4名、生徒29名）（1991年4月現在） ベレーン援協による巡回診療がある。										



入植戸数(内 地人員)	年 度	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	
	戸 数	33	20		2							
	人 員	15	133		8							
	年 度	1969										
	戸 数 人 員											

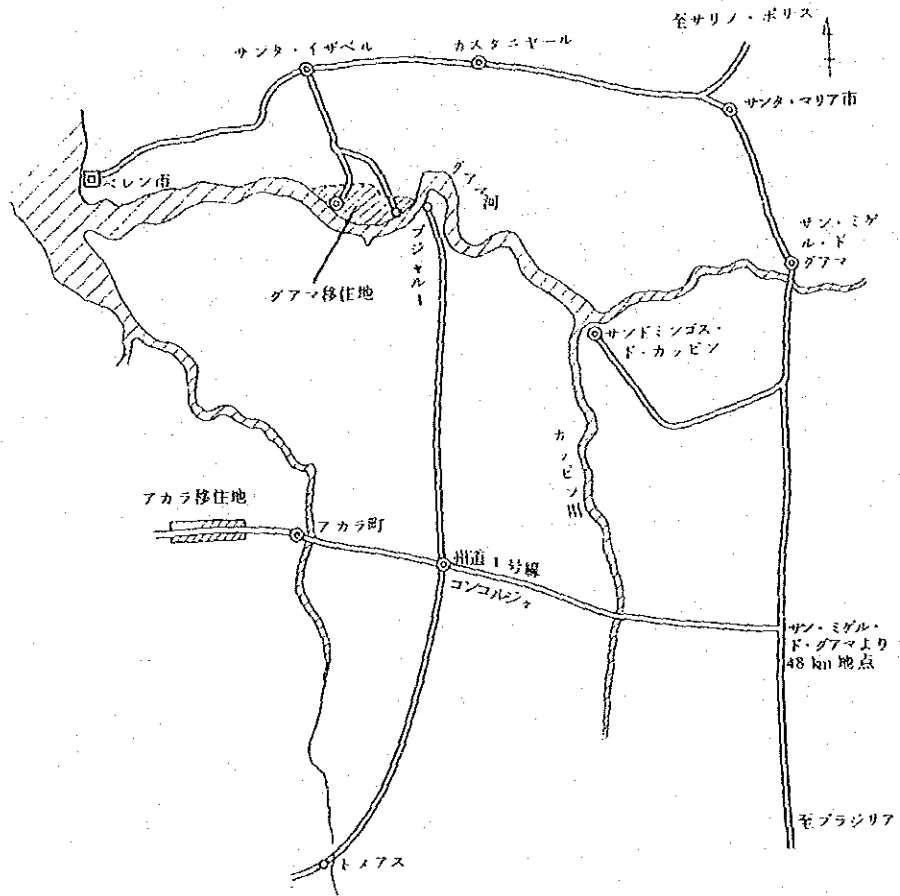
主な出身県名：福岡，北海道，山形，宮崎，山口，熊本

入植世帯数	入植数 区 分		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	46	224	45
		非居住	3	15	-
	計	49	239	45	

1990年4月現在

分譲状況	ロッテ面積 分譲条件等	50ha グァマ移住者を主体とする既入植者が州と個別契約し、転入植したもので州有地の無償払い下げを受けた。
農業	主 作 目 農耕具普及状況 家畜飼養頭数 営農援護機関 営農指導 金融機関	コショウ，カカオ トラクター2.0台，トラック0.8台，動噴0.9台他 肉牛(成50.9頭・仔35.2頭)，羊(成12.4頭)，乳牛(成2.2頭・仔0.8頭) 事業団ベレーン事務所，パラ州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA) 銀行

地区略図



(5) モンテ・アレグレ移住地

所在地	パラー州モンテ・アレグレ郡モンテ・アレグレ町 MUNICÍPIO DE MONTE ALEGRE ESTADO DO PARÁ	
面積	360,000 ha	
経緯	日本人の受け入れは、1953年(昭和28年)から開始された。連邦直営の混合移住地である。日本人入植者は日本から直来の他、ベルテラ・ゴム園からの転住で、一時は相当数に達したが、市場が狭く、また充分な子弟への教育が行われない等の理由から、多数の転住者を出した。現在はアマゾン開発の影響もあって、かつての遠隔地と言う状況ではなくなってきており、定住者も増加している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	起伏に富んだ丘陵地で、丘陵間に平坦地や2~3の川が流れている。 テーラ・ロッシュが散在しており、地味は良い。 奥地には熱帯性林が繁茂し、有用林も比較的多い。 雨期 1~6月、乾期 7~12月 年間平均降雨量1,301.5mm、平均最高37.8℃ 平均最低19.0℃、年平均28.1℃
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	地区よりモンテ・アレグレ町までの間は、無舗装であるが雨期でも交通の途絶することは無い。アマゾン南岸のサンタレン市までは、水路109km、定期便で8時間かかるが、毎日運行されている。 水路で650kmのベレン市には、定期船が週3回程度運行されている。飛行便は大型機が週に一往復している他、小型機(テコ・テコ)もベレンから直行している。 モンテ・アレグレ(人口58千人)市場及びサンタ・レンその他へ出しているが、現地商人への販売を余儀なくされている。 ただしビメンタはベレンの商社を通じ輸出されている。野菜はサンタ・レンおよびマナオスへ出荷販売している。 移住地事務所が機械で道路補修をしているが、テーラ・ロッシュのアサイザル地区は雨期になると交通困難となる。 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水は井戸水を使用しており水質は良く量も豊富である。 1981年4月公民館が建設された。(事業団援助) 日本語学校(教師4名、生徒29名)(1990年7月現在)

入植戸数(と内地)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960~1962	1963	1964	1965	1966
	戸数	24	43				3			2		1	1
	人員	160	264				19			2		1	1
	年度	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	現地入植者				
	戸数			1		2			59				
	人員			1		2		2	354				

主な出身県名：高知，群馬，東京，長崎，熊本，北海道

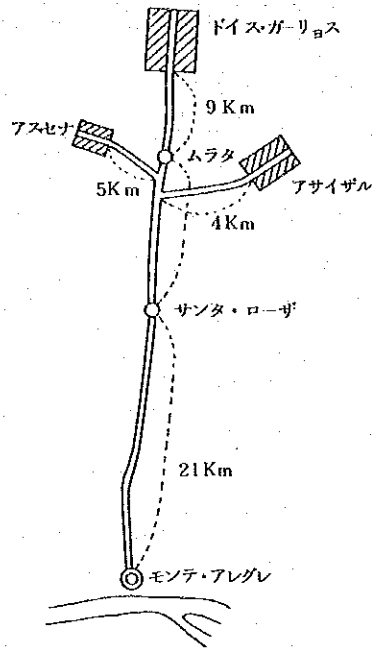
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	41	189	27
		非居住	-	-	-
		計	41	189	27

1990年4月現在

分譲状況	総面積	360,000 ha
	ロッテ面積	30 ha

農業	主作目	コショウ，トマト，トウモロコシ
	形態	コショウの単作経営のほか牧畜，雑作，そ菜等の組み合わせで営農が進められている。
	農耕具普及状況	トラクター0.9台，トラック0.5台
	家畜飼養頭数	肉牛(成4.8頭・仔2.6頭)，役馬(成1.1頭・仔0.2頭)，豚1.2頭(成)。
その他	旧海協連時代より継続して設置されていたモンテ・アレグレ農場は，1966年(昭和41年)8月第2トメアスへ移転したため，敷地は邦人移住者で構成するモンテアレグレ日伯文化協会に譲渡された。	

移住地略図



地区略図



## (6) アルタミーラ移住地

所在地	パラー州アルタミーラ郡及びプライニャ郡 MUNICÍPIO DE ALTAMIRA, MUNICÍPIO DE PRAINHA, ESTADO DO PARÁ	
面積	201,200ha	
経緯	以前は全く未開の原始林地帯であったが、政府により国家統合計画が実施されるに伴い、INCRA（ブラジル植民農地改革院）は、同計画によって建設されたトランスアマゾニカ道路沿線を5つに分轄し植民地を造成した。アルタミーラ移住地はこのうちの1つである。アルタミーラ郡への日本人入植は、1962年ベレーン近郊からの転住が最初で、同移住地への入植は1970年からである。	
自然環境	地形	波状形の起伏に富んだ地形を呈し、シンダー川、イリリ川に注ぐ小川が多数入り込んでいる。高台は平坦を呈している。
	地質・土壌	テーラロンア土壌が広く分布しており、この他赤黄色ポドソルも分布している。 テーラロンア pH = 5.9 ~ 6.7
	植生・林相	常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期12~6月、乾期7~11月、気温平均最高30℃以上、平均最低20~21.4℃、年間降雨量1,696mm
社会環境	主要都市への交通手段	アルタミーラ市に完全な飛行場があり、ジェット機の発着も出来る滑走路を持っている。飛行機便は毎日ある。
	市場	アルタミーラ市人口8万人、東北東陸路90Km、サンタレーン市人口25万人、北東陸路590Km アルタミーラ及び近傍都市が消費市場であるが、市場の狭さ及び品不足による価格上昇のあった場合、サンパウロ物が流入し、市場がかく乱される。
	地区内道路整備状況	地区内にトランス・アマゾニカ道路が通っている。
	電気	市内には電力会社があり、配線は市内全域に完了している。
	飲料水	入植者の大部分は湧水、小川等の水を飲料水としている。
	公共施設	診療所があつて、週に1回医師、歯科医の診療がある。
	その他	小学校2校、中学以上は町に寄宿。1990年10月JICA助成で公民館が建設された。 連邦道路局（DNER）は、ここ2年間の内にトランス・アマゾニカ全線舗装計画をたてている事を発表しており、移住地の発展が期待される。

入植戸数(内地人員)	年度	1955~ 1969	1970	1971	1972	1973	1974
	戸数		1	3	14	4	3
	人員		6	18	74	24	18

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	36	150	18
		非居住	-	-	-
計		36	150	18	

1990年4月現在

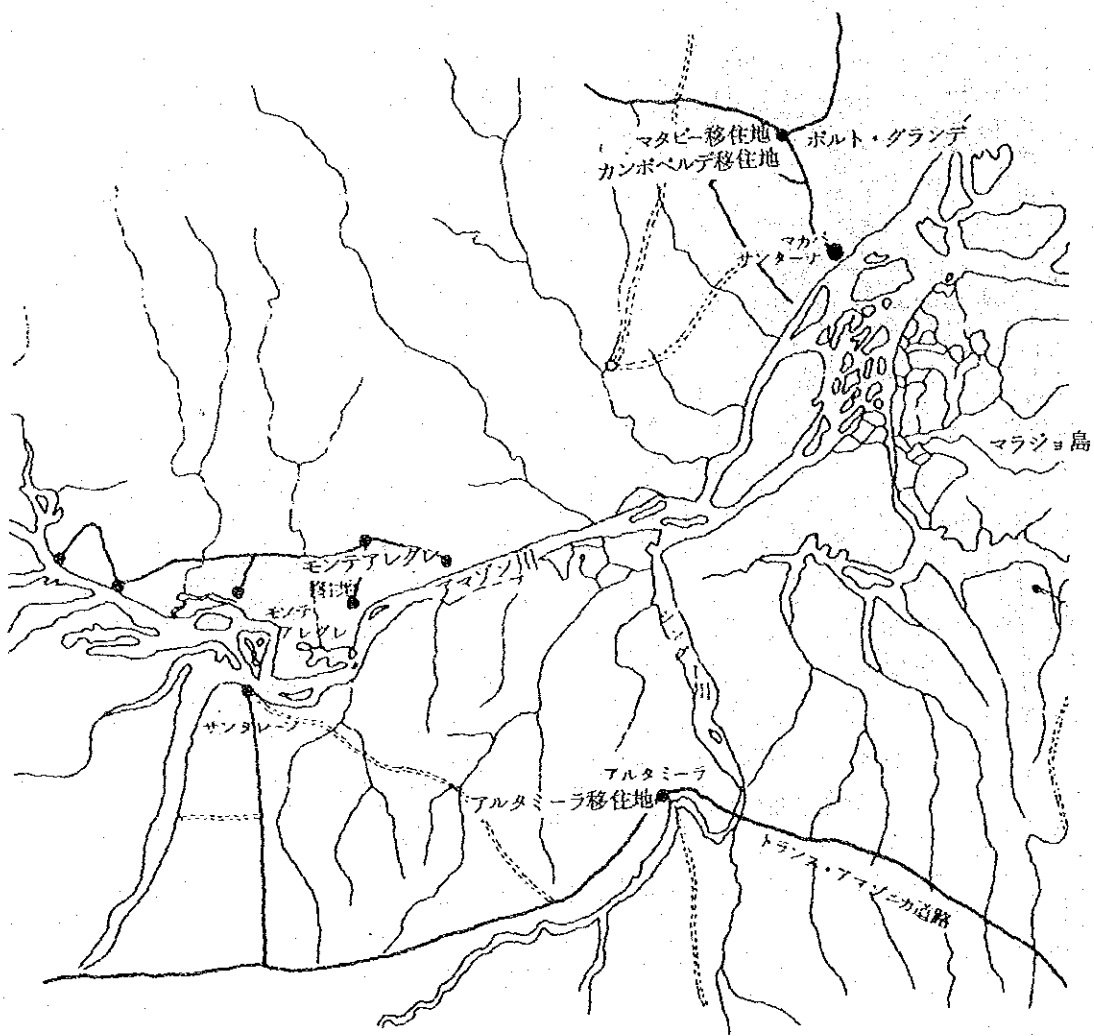
  

分譲状況	総面積	201,200 ha (造成済のみ)
	ロッテ面積	100 ha

農業	主作目	サトウキビ, コショウ, パナナ, カカオ, 牧畜
	形態	サトウキビ, コショウ専業ないし, これらと蔬菜との複合経営
	農耕具普及状況	トラック1.0台, トラクター1.1台
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.9頭・仔1.7頭), 乳牛0.3頭(成)
	営農援護機関	INCRA, パラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)
	営農指導	事業団ベレーン支部
	金融機関	銀行
主作物販売	穀物はCIBRAZENで全量買上げ。そ菜類はアルタミーラ市またはサンタレーン市に卸す。	
取扱機関		
その他	INCRAが1974年に製糖工場を設立操業し, その後外部の組合の経営に移り, サトウ, アルコールを生産している。	

地区略図





(7) マタピー、カンボ・ベルデ及びマカパー市近郊（アマパー州）移住地

所在地	アマパー直轄州マカパ郡 MUNICÍPIO DE, MACAPÁ, TERRITÓRIO FEDERAL DO AMAPÁ	
面積	4,875ha	
経緯	マタピーはアマパー直轄州の農業振興、およびマカパ市の食料供給の目的をもった直轄州直営移住地として創設された移住地である。日本人の入植は、1953～1954年にかけておこなわれ45世帯が入植した。しかし、ゴムの植付強制により資金的に困難となり多数の転住者を出した。 一方カンボ・ベルデは、1957年マサゴン移住地より転入し、ICOMI 鉱山従業員に対する野菜を供給する目的で設定された。その後ICOMI 鉱山の縮小等もあり減少した。	
自然環境	地 形 地 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	花崗岩片磨岩その他の古期岩類の石礫からなる洪積世の石礫層で台地は平坦だが、谷をのぞむ所は急な傾斜になっている。 土壌は砂礫質のラテライト化、pH = 4.2、テラ・フィルム地である。 草地帯と森林地帯との分岐地点にあたる森林の中に位置している。 雨期1～8月、乾期9～12月、年間平均降雨量3,000mm、気温平均最高33.5℃、平均最低21.5℃、年平均25.5℃
社会環境	主要都市への交通手段 市 場 地区内道路整備状況 電 気 飲 料 水 公 共 施 設	マカパ市～セーラ・ナブイウ鉱山間230KmにはICOMI 鉄道が走っておりマタピー移住地はその中間に位置している。又、カンボ・ベルデ移住地北岸縦断道路が貫通している。マカパ市(人口185千人)から移住地入口までは草原で、雨期にも交通不能になることはない。 マカパ市～ベレーン市間には毎日2便の航空便がある。(約1時間)。 マカパ市ICOMI 鉱山、BRUMASA 合板会社その他発電道路工事会社を対象としている。 カンボ・ベルデ移住地区をベルトラル・ノルテ国道が開通している。 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水は井戸(素掘)水を利用している。水質は良好である。 日本語学校は休校中 事業団援助により1984年公民館が建設された。

入植戸数(内地員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
	戸数	29	21		7	1	1		3	2
	人員	177	123		42	1	1		3	2

主な出身県名：鹿児島、福島、宮城、熊本、福岡、広島

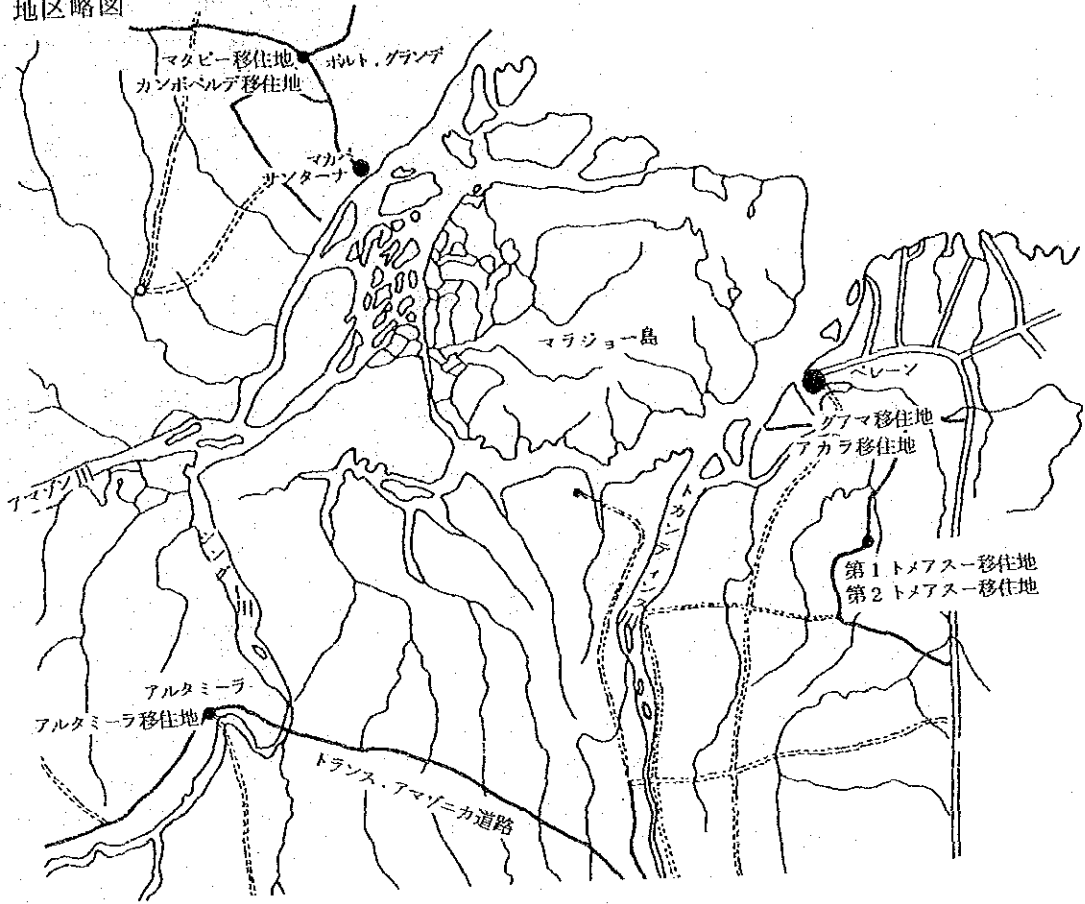
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	56	246	22
		非居住	-	-	-
計		56	246	22	

1990年4月現在

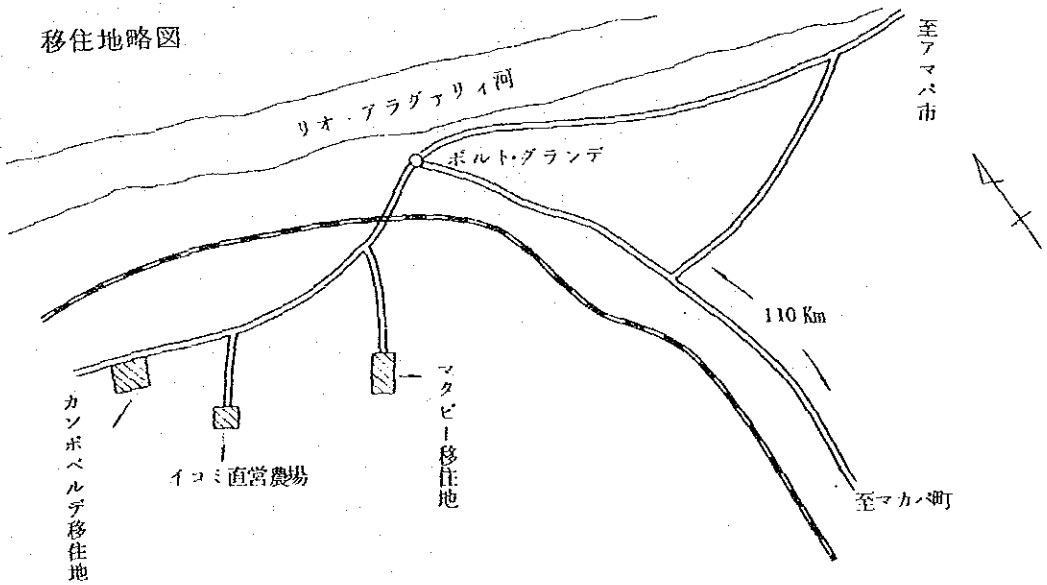
分譲状況	総面積	4,875 ha
	ロッテ面積	30 ha

農業	主作目	そ菜、養鶏
	形態	胡椒のほか、そ菜及び養鶏を組み合わせた経営
	農耕具普及状況	トラクター0.6台、トラック1.3台、耕耘機0.9台
	営農援護機関	
	営農指導	事業団ベレーン事務所、州農務局、アマパ州農村技術援助普及公社 (EMATER - AMAPA)連邦農務省支所
	金融機関	銀行

地区略図



移住地略図



## (8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地

所在地	マラニオン州 ESTADO DE MARANHÃO	
面積		
経緯	マラニオン州政府はサン・ルイス市民に蔬菜、鶏卵等食品を豊富に供給する事を目的として、日本人移住者導入を計画した。 1960年7月に、ロザリオに19家族が入植したのが、マラニオン州への日本人移住の始まりである。そして翌1961年、マラニオン州と日本政府との協定による養鶏移住者10家族が入植した。其後漸増して、現在49戸が在住しており、その内半数が農業に従事している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	一般に台地状の平坦地である。標高4m 一部高台には粘土量の多い所もあるが、全体的に第3紀層に属する砂壤土で透水性が良い。 強酸性pH4 殆どが再生林で、ババサー・ヤンが相当数あるが、他は灌木林で乾燥型植生である。 雨期1月～6月 乾期7月～10月 最高平均気温33.5℃ 最低平均気温21.5℃ 年間平均気温26.5℃ 年間平均降雨量1,818mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水	国道BR316号線の開通により、海岸環状線の宿場の存在となり、交通は便利である。パラ州よりここを経由、リオ・デ・ジャネイロ、サン・パウロに至る定期バスも運行している。 道路事情もよくなり市場開拓も可能となったが、生産力がなく旧態然としてサン・ルイス市(人口754千人)のみを市場としている。 私道、郡道、州道、国道があり交通は良好である。 一部自家発電の農家がある。 飲料水、井戸水(素掘井戸)を利用しており、水質は良い。

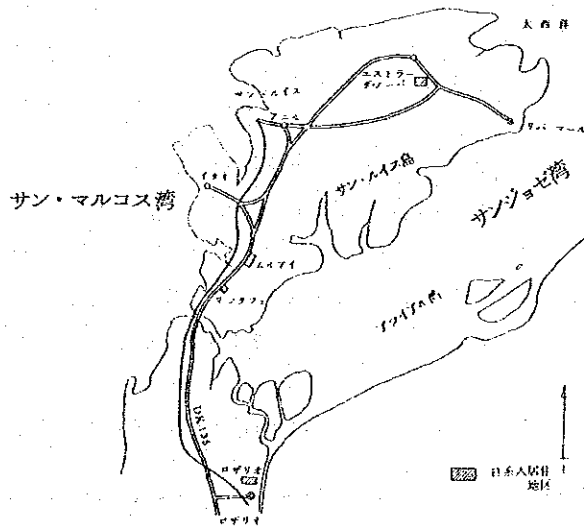
入植戸数 (内地 人員)	年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
	戸数						19	10					
	人員						111	52					
	年度	1967	1968	1969	1970								
	戸数				1								
	人員				3								

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数	1990年1月現在
			戸数	人数	戸数	
	日本人	居住	58	265	22	
		非居住	-	-	-	
計		58	265	22		

分譲状況	ロット面積	10~30ha
	分譲条件および価格	州有地 有償

農業	主作形態	パパイヤ, トマト, スイカ, 鶏卵 養鶏専業農家のほか, トマト, スイカ, ビーマン等の野菜経営, パパイヤ, マラクジャ, ココヤシ等の果樹経営の専業及びこれらの部門の複合経営
	農耕具普及状況	トラック0.7台, トラクター0.5台
業	家畜飼養頭数	豚(成0.8頭・仔0.1頭), 肉牛(成0.1頭・仔0.1頭)
	営農援護機関	事業団ベレーン事務所, 州農務局, 農村技術援助普及公社(EMATER)
	金融機関	銀行

地区略図



## (9) エフゼニオ・サーレス移住地

所在地	アマゾンナス州マナオス郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, ESTADO DO AMAZONAS	
面積	3,408.6 ha	
経緯	アマゾンナス州の農業振興、およびマナオス市への生鮮食料品の供給を主目的として、州が創設した日伯混合の移住地である。日本人の入植は1958年から開始された。 この移住地の営農は胡椒を中心に、蔬菜、養鶏等を組合せたものである。マナオス市からイタコアチアラへ通ずるアスファルトの州道が地区内を縦貫するため極めて恵まれた立地条件にある。	
自然環境	地形	標高50~100mの起伏に富む地形で、地区内の起伏はかなり大きい。
	地質・土壌	第3紀層を母岩とするラテライト土壌で、灰褐色および灰橙色の礫を含まない粘土含量の高い重粘な土性で土質は深いテラフィルム地帯である。一般に酸性は強い。
	植生・林相	熱帯降雨林に被われ、多様な樹種が幾重にも重って構成される原始林を形成し、有用材も多く林相は比較的密である。
	気候	雨期12月~5月、乾期6月~11月 気温平均最高27.8℃ 平均最低22.6℃ 平均年間降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段	移住地内をアスファルト舗装のマナオス~イタコアチアラ州道が走っており、移住地中心部までバスの便がある(1日5回往復)。その他農協の出荷トラック便も頻繁にあり利用できる。
	市場	消費市場マナオス市人口131万人、ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等への貿易拠点となっており、「ZONA FRANCA (非関税地域)」の指定を受けたことから経済は活気を呈しており、移住地も諸々の恩恵を受けている。
	地区内道路整備状況	全戸アスファルト舗装の州道沿いにあり極めて恵まれている。
	電気	1977年3月に事業団の援助により電化が完成した。
	飲料水	飲料水は、事業団の援助の共同井戸を利用している。
	公共施設	深井戸4基、水槽2塔、その他揚配水設備、共同販売所(在マナオス)
	事業団援護組合自治体等	事務所兼販売所、倉庫、車庫、乾燥場、解体処理場、ガソリンスタンド、職員住宅、労務者住宅等各1棟、車輛3台、土地10,000m <sup>2</sup> この他自治会が自治会館1棟。会館内に日本語学校あり(教師2名、生徒41名)

入植戸数(内地人員)	年度	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964~1969	
	戸数	17	6	16	17	2	2		
	人員	108	30	95	95	9	5		
	年度	1970	1971	1972	1973	1974~1978	現地入植者		
	戸数					2	6		
					2	32			

主な出身県名：石川、長崎、熊本、福岡、青森

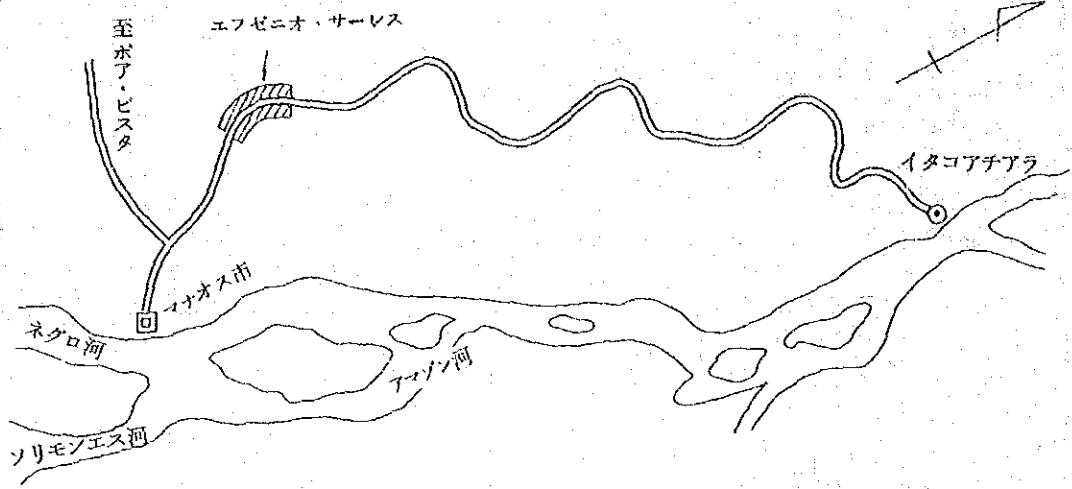
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	37	211	35
		非居住			
	計	37	211	35	

1990年4月現在

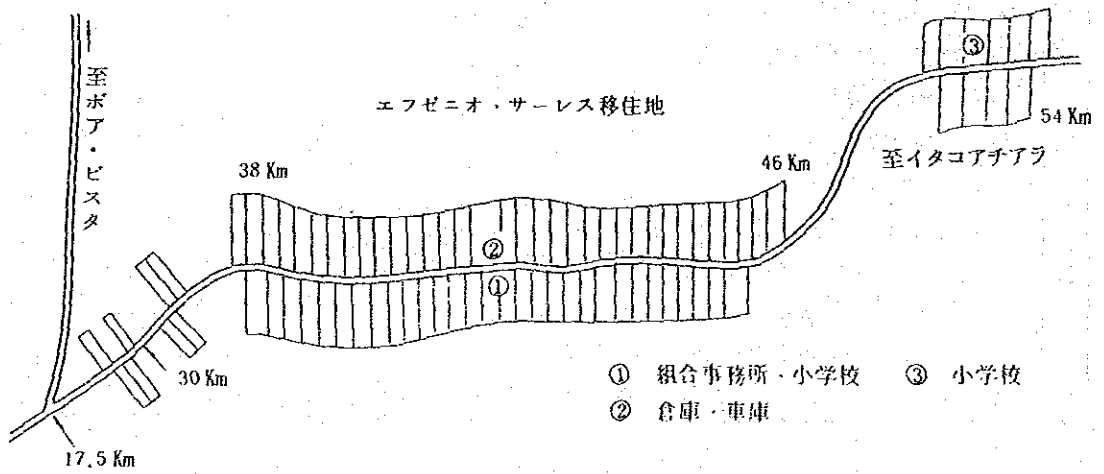
分譲状況	総面積	3,408.6 ha
	ロッテ面積	25 ha

農業	主作目	カンキツ、トマト、ピーマン、そ菜
	形態	養鶏(採卵)の単一経営ないし、これを主体に蔬菜及び柑橘を組み合わせた経営
	農耕具の普及状況	トラック1.3台、トラクター0.7台、動噴1.7台他
	家畜飼養頭数	豚(成1.8頭)
	営農援護機関	事業団ベレーン事務所
	営農指導	アマゾンナス州農村技術援助普及公社本部
	金融機関	銀行
主作物販売	組合員は農協、非組合員は特約業者	
取扱機関		
その他	各ロッテとも一部を除き地形が悪く利用可能面積が狭く種々問題があるが、入植地を貫通するマナオス市からイタコアチアラ市へ通ずる州道がアスファルト道路となっている利点を生かし、そ菜・鶏卵でかなりの収益を挙げている。	

地区略図



移住地略図





(10) ベラ・ピスタ移住地

所在地	アマゾナス州マナオス郡及びマナカブルー郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, MUNICÍPIO DE MANACAPURÚ, ESTADO DO AMAZONAS 州都マナオス市より移住地本部まで約20km(マナオス市対岸)	
面積	15,000ha	
経緯	<p>アマゾン中流地域の開発を目的として創設された連邦直営の混合移住地で、日本人の入植は1953年から開始され、翌1954年までに153家族が入植したが、営農形態が確立されておらず、受入態勢も整っていなかったことから多くの転出者を出した。転出者の多くは、ベレーン市近郊地域および南伯方面へ移転した。</p> <p>その後、1962年に「アリアウ地区」に14家族を受入れた。1967年マナオス地区の自由貿易港化のため、マナオス市の人口急増、経済活動の活発化とともに養鶏事業による鶏卵・鶏肉の市場供給が増大したほか、野菜の需要も多くなっている。</p> <p>アマゾン開発基地としてのマナオス市の発展とともに、その食糧供給基地として移住地の将来は明るい。</p>	
自然環境	地形	標高25m。第3紀層を母岩とするゆるやかな起伏のある比較的平坦な段丘地形と、段丘をさざむ谷とからなる。傾斜やや急、地質は第3紀層の砂岩、頁岩の段丘及び谷底の沖積層。
	地質・土壌	土壌はラテライト土壌で砂質土。土色は黄褐色ないしは茶褐色を呈す。崖端に一部テラ・プレッタがあり、高台は概ね、テラ・フィルムで一般に強酸性土壌である。
	植生・林相	熱帯降雨林地帯に属し、直径1m以上の巨木が散在し、林相はやや疎である。
	気候	雨期12～5月、乾期6～11月、年間平均気温31.4℃、最高気温37.8℃ 最低気温22.6℃、年間平均降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段	州都マナオス市の対岸、ベレイラ港より15km地点にある移住地本部を中心に、邦人が入植している。カカオベレイラ、カルデロン、アリアウの3地区が、T字型に展開している。マナオスよりの距離は、直線にして約20kmで、その間に流れる河中7kmのリオネグロには、1972年9月よりフェリーボートが就航し、現在1日に15便ある。港より移住地区を8mアスファルト道が貫通、定期バス便(カカオベレイラ～マナカブルー市)1日1往復、但し土・日曜日は2便運行している。出荷物は庭先よりトラックにてそのまま積換えないで、マナオス市場に直接出荷している。
	市場	消費市場 マナオス市131万人 ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等は勿論、遠くソヴィエト、北欧との貿易(主として輸入)拠点ともなっており、日本船も月1便の割合で入港している。その上、工業団地に建設された弱電気、軽工業関係の組立工場に働く人達で人

社 会 環 境	電 気	電化
	飲 料 水	10 m内外の掘抜井戸または湧水を利用。水質は普通。
	公 共 施 設	公民館 公民館内に日本語学校があるが休校中である。
	事業団援助	マナオス市に寄宿舎があるほか、特約医がいる。
	そ の 他	援協による巡回診療がある。 小学校3校、警察屯所。

入 植 戸 数 ( と 内 地 員 )	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
	戸数	24	102		4				2	1	14	1		
	人員	148	579		21				2	1	84	1		
	年度	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974				
	戸数			1				1	1	2				
	人員			1				2	5	19				

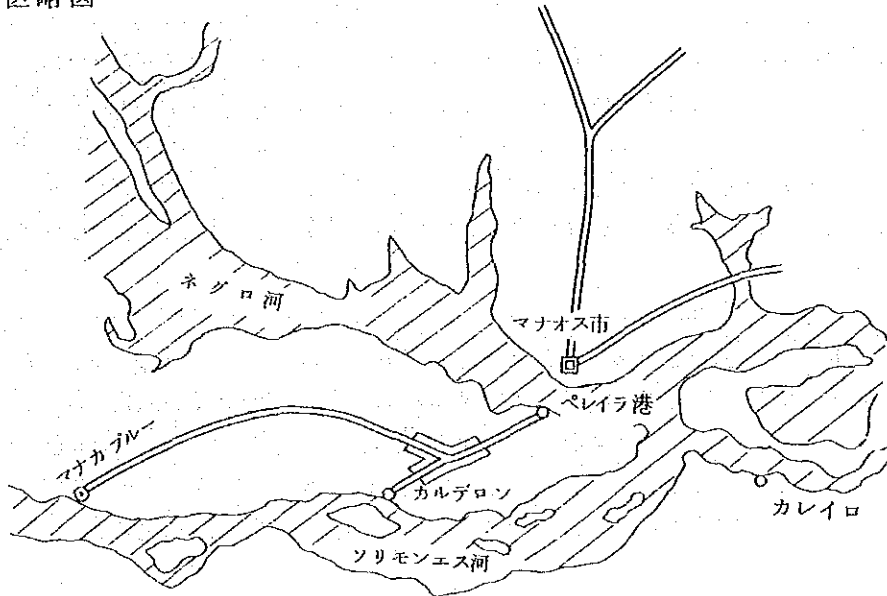
入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	32	103	32
		非居住	-	-	-
	計	32	103	32	

1990年4月現在

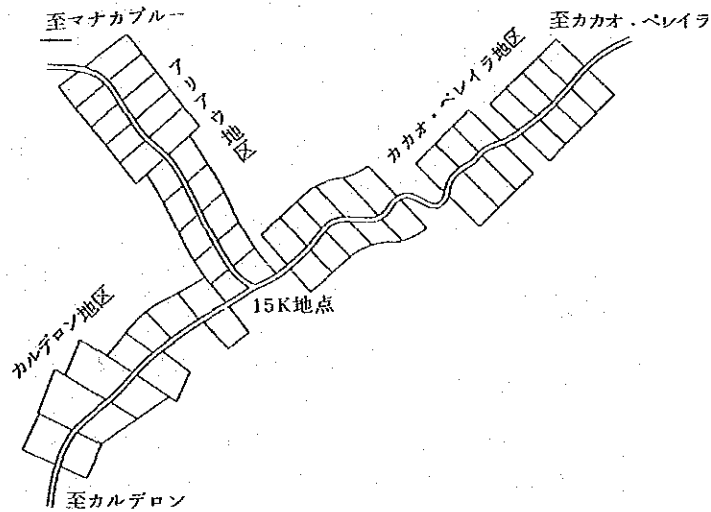
分 譲 状 況	総 面 積	15,000 ha
	ロッテ面積	平均50 ha
農 業	主 作 目	養鶏、ピーマン、ガラナ、コショウ
	農 形 態	養鶏の専業経営のほか、ガラナ・コショウ・パパイヤ・蔬菜・養鶏の複合経営
	農耕具普及状況	トラクター0.6台、トラック1.3台、耕耘機0.4台、動噴0.8台
	家畜飼養頭数	豚(成14.7頭・仔5.9頭)
	営農援護機関	事業団ベレーン事務所
	営農指導	アマゾン州農村技術援助普及公社カカオベレイラ駐在員事務所等

農 業	金融機関	銀行
	主作物販売 取扱機関	個人別、グループ別に次々特約店（卸商、小売店、スーパーマーケット、ホテル等） を持ち定期的に出荷している。

地区略図



移住地略図



(1) トレーゼ・デ・セテンプロ移住地

所在地	ロンドニア州 ESTADO DE RONDÔNIA		
面積	1,570 ha		
経緯	同州の農業振興並びにポルト・ベリョ市の市場供給を目的として、1953年に直轄州直営で創設された混合移住地である。日本人移住者は1954年に初めて入植した。その後間もなくゴム園失火のため転住者を出し、混迷苦悶の状態であったが、ポルト・ベリョ市の発展に伴ない同地区の鶏卵、プロイラー、蔬菜等の農産物の需要も伸び漸く基礎が固まりつつある。一方、国道364号線の開通により、南伯産物の移入も増加しつつあり、これに対応するため永年性作物や畜産等の多角経営が検討されている。		
自然環境	地形	第三紀層段丘地域で平坦な段丘をさざむ谷、標高1.2~2.0m傾斜急である。	
	地質・土壌	地質は第三紀層の砂岩、頁岩。段丘をさざむ谷底の沖積層、土壌はラテライト土壌で砂質土、土色は黄褐色から褐色を呈す崖端に一部テラ・ブレッタ黄色土があり高台はテラ・フィルメ、一般に強酸性土壌である。	
	植生・林相	熱帯降雨林地帯に属し、樹高30mを越す巨木も見られ建築用材豊富、林相は密で深い。	
気候	雨期11月~4月、乾期5~10月、平均最高気温38℃、平均最低15℃、平均年間降雨量2,292mm。		
社会環境	主要都市への交通手段	ロンドニア州都ポルト・ベリョ市より同地区入口まで9km、日本人耕地まで11kmあり、個人車が毎日走っている。	
	市場	ポルト・ベリョ市（人口255千人）を市場とし、入植者が生産する蔬菜は同市場で70%を占めている。	
	地区内道路整備状況	無舗装であるが道路状態は良好である。 連邦政府ないし郡の機械により年2回補修をするが、その際入植者は賦役を提供している。	
	電気	1977年（昭和52年）2月に電化（事業団補助4,825千円）され、1981年度には電話が開通し、1985年全戸開通した。	
	飲料水 公共施設	飲料水は井戸（素掘り約10m）の水を利用しており水質は良い。 小学校は地区内にあるが中学校以上はポルト・ベリョ市に通学する。 医療施設はポルト・ベリョ市の慈善病院を利用している。また、事業団嘱託医が巡回診療を行っている。公民館内に日本語学校がある。（教員1名、生徒20名） （1990年8月現在）	

入植戸数(内地人)	年度	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	現地入植者
	戸数	29							2	31
	人員	174							8	182

主な出身県名：熊本，山形，東京

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	31	102	31
		非居住	-	-	
計		31	102	31	

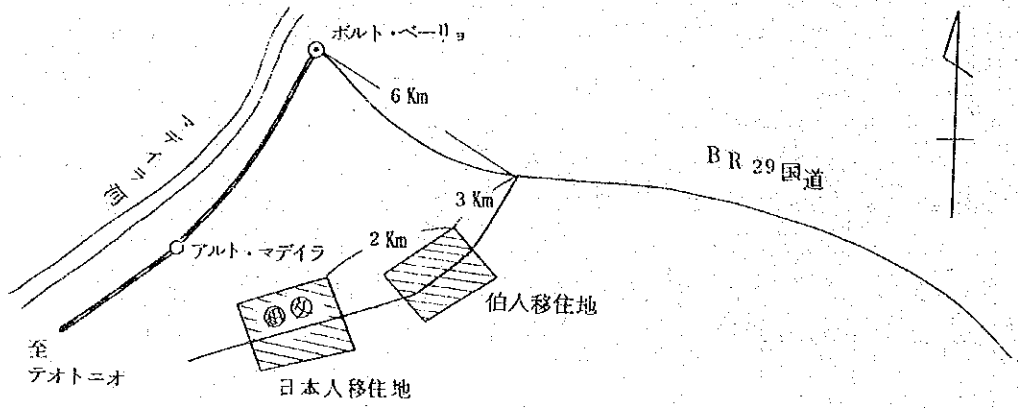
1990年4月現在

分譲状況	総面積	1,570 ha			
	ロッテ面積	30 ha			
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地	除地
		730 ha	-	-	-

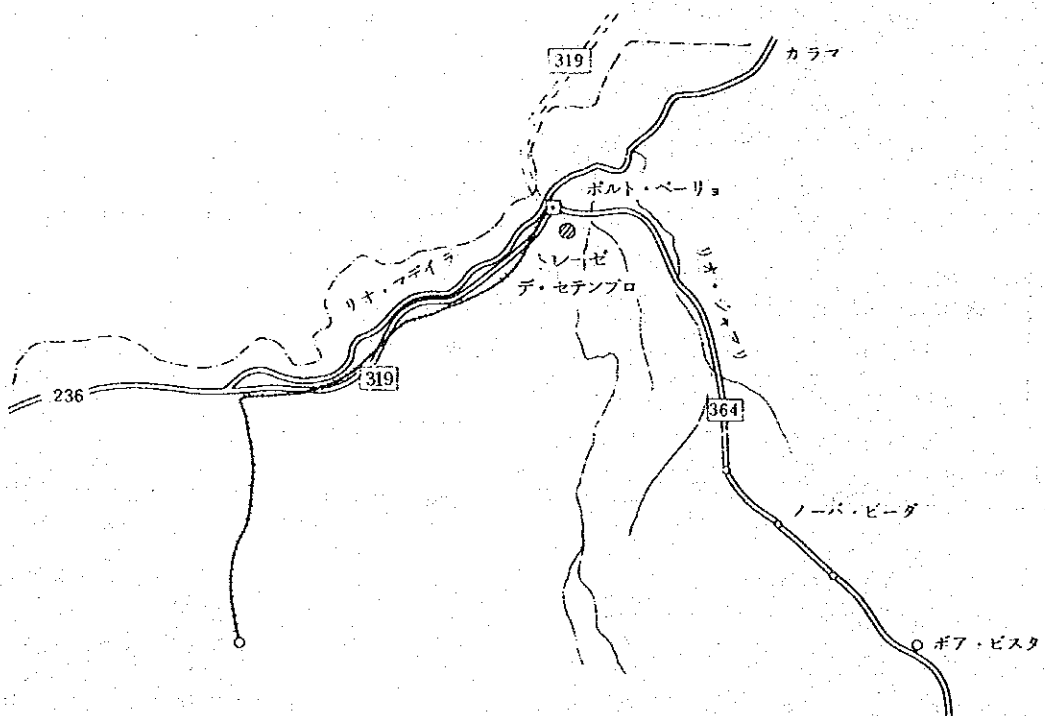
(注) 日本人のみ

農業	主作目	養鶏，柑橘，蔬菜，牧畜
	形態	蔬菜柑橘の複合経営
	農耕具普及状況	トラック3.2台，トラクター1.6台，耕耘機1.0台
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.8頭・仔13.9頭)，豚(成4.9頭・仔6.9頭)，役馬(成0.6・仔0.2頭)，種牛0.6頭(成)
	営農援護機関	事業団ベレーン事務所
	営農指導 金融機関	アマゾンナス州農村技術援助普及公社ボルト・ペーリ支所 銀行
主作物販売 取扱機関	ボルト・ペーリ市を市場として市内に邦人専用の売店を持ち，そこで相当有利に蔬菜，卵を販売している。	

移住地略図



地区略図



## (2) キナリー移住地

所在地	アクレ州, リオ・ブランコ郡 MUNICIPIO DO RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	
面積	1,500ha	
経緯	1953年アクレ直轄州(現在のアクレ州)の農業振興を目的として同移住地が創設され,1958年および1959年に最初の日本人農業移住者13家族が入植したが,市場の狭小さが決定的な要因となつて,間もなく8家族が転住していった。その後,更に1名転住したが,最近地域開発も進んでおり,在住者は80戸に増加している。	
自然条件	地形	極めて平坦な波状地。地区内に小川が数本流れている。
	地質・土壌	第3紀層を母岩とするラテライト土壌で黄色または暗赤褐色の植土。一部にテラ・ロンソ地帯がある。地味肥沃で一般に酸性。
	植生・林相	自生するカスターニア・ド・バラ(バラ栗)の巨木が相当見られ,植生の繁茂は良く,林相は密で深い。
	気候	雨期11~4月,乾期5~10月,平均最高気温31.7℃,平均最低気温15.4℃ 平均年間降雨量1,679mm
社会環境	主要都市への交通手段	アクレ州首都のリオ・ブランコ市まで陸路で28kmあり,移住地入口までの2.4kmは完全舗装道路。移住地入口より各自耕地まで約4km程度は未だ無舗装なため雨期になると道路状況が悪くなるが,トラック,ジープによる通行であれば通行不可能となることはない。自動車での所要時間約30分。リオ・ブランコ~ポルト・ベリョ間に1日2往復,バスが運行している。
	市場	リオ・ブランコ市(人口162千人)のみで,生産物は商人が庭先まで買付に来る。1970年に中北伯難民約500家族が地区周辺に入植営農したため,一時雑穀の市価が下落したこともあるが,現在,アマゾン開発ブームは国道,州道の急速な拡充と相まって当地区まで押し寄せており,市の人口も急増傾向にあり市場の将来に不安はない。
	地区内道路整備状況	雨期の1~4月までは地区内の道路状況が悪化するが,従来の様に交通困難となることは少なく,地区内の道路も州提供の機械で補修をしている。
	飲料水	飲料水は10m内外の掘抜井戸を利用しており,水質は良好である。
	公共施設	地区内に診療所はないが,州衛生局が看護婦を必要に応じて派遣。また,事業団嘱託医が巡回医療を行っている。リオ・ブランコ市内には日系医師(南伯出身)が開業している。 学校は公立小学校が地区内にある。中学以上の上級学校はリオ・ブランコ市にある。

入植戸数(内地員)	年度	1955	1956	1957	1958	1959
	戸数					13
	人員					81

主な出身県名：熊本、長崎、徳島

入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	80	240	5
		非居住	-	-	-
計		8	240	5	

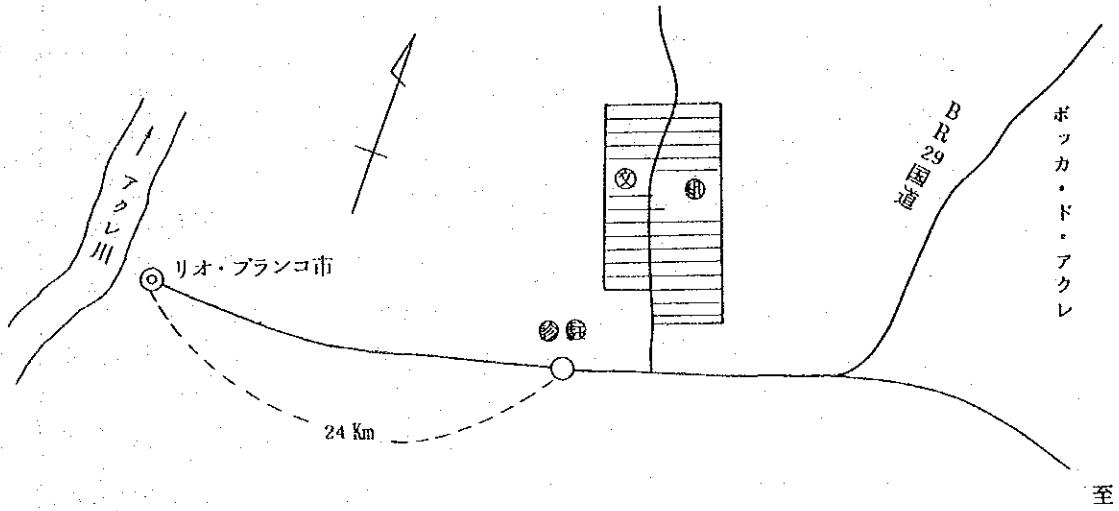
1990年4月現在

分譲状況	総面積	1,500 ha			
	ロッテ面積	30 ha			
	分譲条況	分譲済面積	未分譲面積	道路、市街地等 利用地	除地
		150 ha	-	-	-

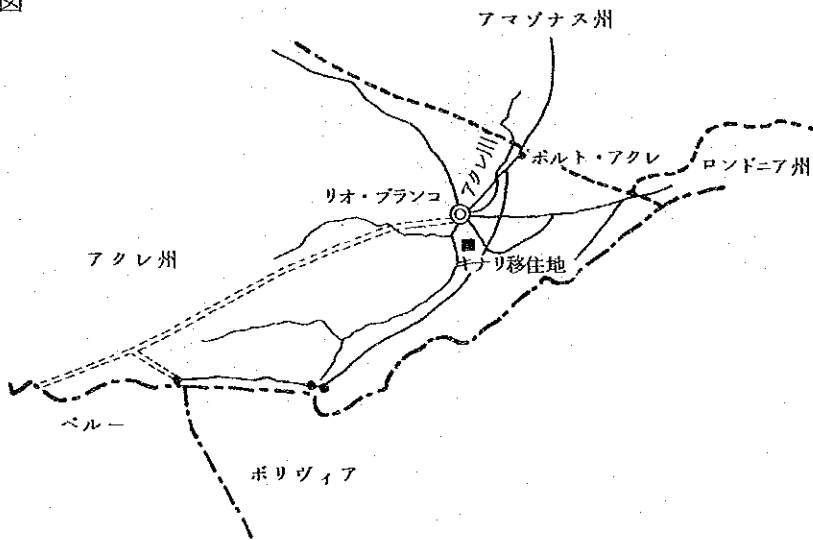
農業	主作目	雑作・養鶏・そ菜
	営農援護機関	
	営農指導 金融機関	事業団ベレーン事務所、アクレ州農村技術援助普及公社 銀行



移住地略図



地区略図



## (13) 管内地区別入植者数調査

1991年3月ベレン事務所

区分	地区名	居住 非居住	入植世帯数 (人数)	自治 体加入 数	農家 数	農業 経営 体数	区 域	備 考
集 団 移 住 地	第2トメアスー (パラ州)	居 住 非居住 計	53 9 (198)	53	53	53		
	グワマ (パラ州)	居 住 非居住 計	32 7 (121)	29	31	31		
	アカラ (パラ州)	居 住 非居住 計	46 3 (224)	38	45	45		
	モンテアレグレ (パラ州)	居 住 非居住 計	41 - (189)	35	27	27		
	エフィゼニオサーレス (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	37 1 (211)	36	35	35		
	ベラピスタ (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	32 4 (103)	31	32	32		
	トレゼ・デ・ セテンプロ (ロンドニア州)	居 住 非居住 計	31 19 (102)	31	31	31		内ホ市日伯体 育文化協会 加入者8戸
	小 計	居 住 非居住 計	272 43 (1,046)	253	254	254		
パ ラ ー 州 内 の 散 在	第1トメアスー	居 住	189(1,056)	162	160	160	モエマ地区合併	
	サンタイザベル	〃	118( 556)	102	102	102		
	サントアントニオタウア	〃	228(1,010)	131	149	149		
	カスタニヤール	〃	39( 158)	37	32	32		
	イガラッペアスー	〃	24( 127)	23	24	24		
	サンタマリヤ	〃	17( 78)	15	15	15		
	ノボチンボテーワ	〃	32( 129)	32	26	26		㊦
	カピトンボツソ	〃	14( 74)	15	15	15		
	アバエテツバ	〃	35( 212)	31	39	39		
	アルタミーラ	〃	36( 150)	27	18	18		
	トランスアマゾニカ	〃	90( 340)	74	40	40		㊦
インベラトリス	〃	21( 86)	16	8	8			
パ ラ ー 州 以 外 の 散 在	サンルイス	居 住	58( 265)	49	22	22		
	アマバ直轄州	〃	56( 246)	28	22	22		
	アリケメス(ロンド ニア州)	〃	53( 219)	53	32	32		
	シパラナ(〃)	〃	70( 257)	70	40	40		
	リオブランコ(アクレ州)	〃	80( 240)	78	3	3		
	ポアピスタ(イマ州)	〃	32( 128)	-	5	5		
そ の 他	アマゾナス州	居 住	350(1,500)	110	40	40	マナオス市内及びカン エラグランデ 中流 ベレン市内、コウロ、アナ ニンデーワ、ベネピデス、タ レサン居住者 サンルイス、インベラトリ ス以外の居住者 テレジーナ市内及び コレンチ地区	自治体加入 は、マナオス 市内居住者
	バラ州	〃	550(2,150)	250	60	60		
	マラニオン州	〃	8( 40)	-	3	3		
	ピアウイ州	〃	57( 260)	-	47	47		
	ロンドニア州	〃	80( 320)	80	-	-		
	小計		2,237(9,601)	1,383	902	902		ホ市内 居住者㊦
	総計		2,509(10,647)	1,636	1,156	1,156		

I ベレーン事務所

団体名 (日本語名、但語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び電話事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	諸施設専従職員の有無・内容・職員数等	機関紙の有無 名称並びに発行部数	備考
トメアスー総合農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE TOME-AÇU	上 杉 祐 幸 YOSHIIYUKI UESUGI	C. P. 39. BELEM. PARA. RUA. SIQUEIRA MENDES 93 TEL: 223-2424	個人	180	1949年取得	事務所 倉庫 カンパニースタンド	機関紙 「組合だより」 (230部)月刊	総合組合活動
トメアスー農村振興協会 ASSOCIAÇÃO FOMENTO AGRICOLA DE TOME-AÇU	沢 田 哲 SATOSHI SAWADA	4 BOCAS. TOME AÇU. PARA. BRASIL CEP 68665 TEL: 727-1326	法人	171	1981. 10. 20 取得	事務所 職員 ジュース工場 8名 他従業員 51名 役員 15名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 管農改善
トメアスー文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL DE TOME-AÇU	押 切 正 三 MASAMI OSHIKIRI	C. P. 39. QUATRO BOCAS TOME AÇU. PARA. BRASIL 専用事務所 TEL: 727-1319	会の目的に賛同する個人・団体(個人及び日系人)	個人 162	1970. 4. 3 公益団体認可	事務所 専従職員 文化会館 日語学校 3名	機関紙 「広報」 不定期	1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
グアム・日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO BRASILEIRA DE GUAMA	大 江 教 夫 MAKIO OOE	BR316. KM A/C APIL. PARA. BRASIL TEL: 225-3100 会長宅 TEL: 722-9004朝	会の目的に賛同する個人・団体(個人及び日系人)	32戸 他に現地 国の会員 30人	1981. 6. 10 取得	公民館 1988年 電化完了	なし	同 上
アカラ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE ACARA	大 江 肇 一 郎 GIICHIRO OOE	KM27. ACARA PARA. BRASIL TEL: 751-1677朝	会の目的に賛同する個人・団体	38	法人手続中 (1980. 11)	公民館		1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
モンテ・アレグレ農業開発協同組合 COOPERATIVA INTEGRAL DE REFORMA. AGRARIA DE. MONTE ALEGRE	ルイス エドワールド ボスヂ・オリベラ LUIZ EDUARDO BOAS OE OLIVEIRA	TV. MAJOR BARATA 15 MONTE ALEGRE CEP. 68220 TEL: 533-1240	個人	201 (日系人 10人)	1959. 8. 24. 取得	事務所 職員 役員 10名 10名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 管農改善

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所区事務所別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	諸施設事務従事者の有無・内容・職員数等	機関紙の有無 名称並びに発行部数	備考
モンテ・アレグレ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE MONTE ALEGRE	岸 野 夫 YASUO KISHI	AV. PRESIDENTE VARGAS, 870. CEP 68220 MONTE ALEGRE PARA, BRASIL TEL: 523-1241	会の目的に賛同する個人・団体(邦人及び日系人)	個人 35戸 他に現地 内の会員 147名	1980. 4. 20 取得	文化会館	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アルカミーラ日伯文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTIVA NIPO-BRASILEIRA DO ALTAMIRA (トランスアマゾン日伯文化協会併)	下 垣 圭 徳 MASANORI SHIMON	C. P. 89. ALTAMIRA PARA, BRASIL TEL: 515-1994	会の目的に賛同する個人・団体	28戸				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アマパ州西郷州日伯協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL BRASILEIRA DE TERRITORIO FEDERAL DO AMAPÁ	深山 尚 義 MITSUYOSHI SHIBAYAMA	AV. COARACY, NONES 1136. MACAPÁ EST. AM-APA, BRASIL 68900 TEL: 交際電 096-521-5465	会の目的に賛同する個人・団体(邦人及び日系人)	33戸 他に現地 内の会員 198名	取得	文化会館	なし	同上
エフィゼニオ・サレス農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE EFIGENIO SALLES LTDA	野 沢 幸 助 KOUSUKE NOZAWA	ESTRADA TORGUATO TAPAJOS, KM41 RUA. 10. DE. JULHO 618. MANAUS, AMAZONAS TEL: 092-234-2097	組合員	20	1962. 5. 15 取得	事務所 倉庫 売店 サイロ(飼料) 役員 10名 職員 8名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 宮殿改善
アサヒ文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL SOL NACENTE	友 田 時 宏 TOKIHIRO TOMODA	KM17. RODOVIA AM-070 MANAUS, AMAZONAS.	個人	31	1978. 12. 21 取得	事務職員 1		1. 自由文化交流 2. 日語普及
トレーゼ・デ・セッテンブロ自治会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL 13 DE SETEMBRO	門 藤 勝 浩 KATSUJI KADOWAKI	C. P. 237. PORTO VELHO, ESTADO DO RONDONIA	個人	31	1981. 4. 29 取得	会館 グラウンド プール 役員 8名		1. 自由文化交流 2. 日語普及

団 体 名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設・専従職員の有無・内容・職数等	様紙の有無 名称並びに発行部数	備 考
アマゾンニア泊協 ASSOCIAÇÃO PAN-AMAZONIA NIPO BRASILEIRA	山田 純一郎 JYUNICHIRO YAMADA	TV. 9. DE JANEIRO, 1267. BELEM. PARA, BRASIL TEL:091-229-4435	個人、法人 (社団法人)	900戸 他に現地 同胞の個 人会員 法人会員 240名	1960. 1. 24 社団法人取得 1967. 10.15 公益団体認可	専従職員 13名 事務所、講堂 日本語教室 学生寮	会報 「パン・アマゾン」 年4回発行	1. 日伯親善、文化交流 2. 日語普及 3. 北伯日系団体との連携・統括 4. 学生寮の運営、奨学資金 5. 事業団の委託業務 (教育・文化) 6. 監督官庁:労働局、労働裁判所 大蔵省、観光局、体育文化
エフ・ゼニオ・オサレス自治会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA EPIGENIO SALES	三木 祥弘 YOSHIHIRO MIKI	ESTRADA TORQUATO -TAPAJOS KM40 MANAUS. AM CEP 69000 TEL: 092-234-2097	個人	36	公 認	事務所 会 社 専従職員 1名		
ポルトベリヨ日伯体育文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTE NIPO- BRASILEIRA DE PORTO VELHO	中岡 鉄 郎 TETSURO NAKAOKA	AV. PRESIDENTE PUTRA 2728. CEP 78900 PORTO VELHO-(RO) TEL: 069-221-4339	個人	80		体育会館 役員 11名		ポルトベリヨ市内居住日系人数 約100戸
アマゾンニア日伯振興協会 BENEFICÊNCIA NIPO- BRASILEIRA DA AMAZÔNIA	北川 福 一 FUKUICHI KITACAWA	TV. 9. DE JANEIRO Nº1267. BELEN. PARA. BRASIL TEL:091-229-8079	個人、法人 (社団法人)	1954	1965. 5. 15 公益団体認可 1972. 5. 22 パラ州認可 1989.12 伯国公益団体 認可	事務所専従 病弱経営 職員数 162名 医師 32名 社会福祉司 (開発青年)1名	「振興だより」	1. 福祉事業 2. 病院の経営 (トマス・アマ ゾンニア病院の運営を含む) 3. 医師、看護婦の育成 4. 事業団の委託業務 (医務) 5. 監督官庁:労働省、大蔵省、 衛生局、医師登録審議会、 農事登録審議会
サンタレオン日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA DE SANTAREN	生田 勇 ISAMU IKUTA	CAIXA. POSTAL 246 SANTAREM. PARA, BRASIL TEL: 会長等 522-2174	個人、法人 (個人及び 日系人)	74戸 他に現地 同胞の個人 会員 300名	取 得	公民館 役員 3名	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上

団体 (日本語名, 但語名)	代表者名及び所属団体名, 任期	連絡先(専用事務所, 事務所の別)及び電話番号	会員の数	法人取得の年月日及び取得年月日	諸施設等従事者の有無, 内容, 人数, 数, 等	機関紙の有無, 名称並びに発行部数	備考
トランス・アマゾンカ フライデー日伯文化協会 (アルタミラ日伯文化体育協会 と合併)	(アルタミラ)日伯 文化協会と合併)	C. P. 110. ALTAMIRA, PARA. BRASIL RUA MANOEL UMBUZEIRO 2140 TEL:	27				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
サンタ・イザベル サントアントニオ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO. BRASILEIRA DE SANTA. IZABEL E, SANTO ANTONIO. DO TAUA	金井 哲也 TETSUYA KANJI	BR 316 KM41. SANTA IZABEL. PARA. BRASIL 会址宅 TEL: 744-	戸 他に現地 14の会員 134名	1962. 1. 28 取得	文化会館 総合グラウンド 日語学校	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
カスタンニヤール日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO BRASILEIRA DE CASTANHAL	木村 敏男 TOSHIO KIMURA	TRAV. QUINTIND BOCAI LVA 2691. CAST- ANHAL. PARA. BRASIL 事務所 TEL: 721-2204 会址宅 TEL:	131戸	1977. 10. 11 取得	文化会館 総合グラウンド 日語学校	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
イガラペ・アスー日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE IGARAPÉ-ACU	梶田 武四郎 TAKESHIRO NAWATA	BARÃO DE RIO BRANCO M. IGARAPÉ-ACU, PARA. BRASIL, TEL: (101)-271	39戸 他に現地 186名	1977. 2. 22 取得	文化会館 グラウンド	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
サンボ・テウナ親善会	佐藤 隆利 KATSUTOSHI SAJO	MUNICIPIO TIMBO TEUA. PARA. BRASIL TEL: 821-1595	17				
サンタ・マリア日本人会	手島 政弘 MASAHIRO TESHIMA	MUNICIPIO ST. MARIA. PARA. BRASIL TEL: 842-1171	24				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
アバエテューバ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO BRASILEIRA DE ABAETETUBA	早瀬 研夫 YOSHIO HAYASE	MUNICIPIO ABAETETUBA PARA. BRASIL C. P. 16 TEL: 224-1661	32		文化会館		1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	諸施設や従業員の増減・内容・職員数等	機関紙の有無 名称並びに発行部数	備考
マラニョン州日系自治会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO BRASILEIRA DA ESTADO DE MARANHÃO	山田 清 KIYOSHI YAMADA	SAO. LUIS CAIXA POSTAL 334 (会址宅) TEL:098-226-1404	個人、団体 (個人及び 日系人)	58戸 他に現地 人の会員 200名	取得	文化会館 役員 11名	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
カピトン・ゴッソ日本人会	小野和規 KAZUCHIKA ONO	RUA 29 DE DEZEMBRO 2135 CAPITON POÇO PARA CEP 68650 TEL:833-1101	個人 邦人 日系人	14戸				同上
コッケイロ日本人会	山家 岩雄 IWAO YAMAGA	RD BR 316 KM3 a/c POST. YAMAGA TEL:235-2736	個人、団体	93				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活向上
クバナーン日本人会	中島 常雄 NOBUO NAKAJIMA	CEASA IJZ TEL:231-6196	個人、団体	32				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上
ベネビーズ日本人会	田中 勇司 YUJI TANAKA	A/C. YOSHIMI NOGUCHI (CEASA) BELEM. PARA. BRASIL TEL:235-2490	個人、団体	18				1. 日系人定着安定 2. 社会生活の向上
モエマ日本人会 (サンタイザベル文化協会に合併)								
パラエンセ産業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA PARAENSE LTDA	藤原 英修 HIDEHIKO FUJIHARA	BR316 KM11, STA. IZAB EL. PARA, BRASIL TEL:744-1390	個人	140 現地人会 員も含む	1956.5.30 取得	事務所 倉庫 3棟 製糖工場 職員 7名 役員 12名		1. 地域の農村振興改善事業 2. 営農改善

団 体 名 ( 日本 部 名、 伯 葡 名 )	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名、 任 期	通 信 先 ( 専 用 事 務 所 所 属 事 務 所 の 別 ) 及 び 電 話	会 員 の 資 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	諸 施設 等 純 粋 職 員 の 有 無、 内 容、 職 員 数 等	該 団 体 の 有 無 名 称 並 び に 発 行 部 数	備 考
アソシエカ農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA AMAZONICA LTDA	鎌 田 勝 行 KATSUYUKI KAMATA	BR 316 KM62 CASTANHE AL. PARA. BRASIL TEL: 721-1288	個人	33	1976. 11. 20 取得	事務所 3棟 倉庫 1名 冷凍庫 23名 職員 7名 役員	1. 地域の農村振興改善事業 2. 富農改善	
西葡アマゾン日伯協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA AMAZONIA OCCIDENTAL	江 崎 てらし TERASHI ETHO	RUA. TEREZINA. 95. ADRIANOPOLIS, MANAUS, AMAZONAS, BRASIL. CEP-69000 TEL: 092-234-7185	個人、法人 ( 社団法人 )	個人 法人 7団体 ( 222人 ) 他に現地 医師の会 員103人	1968. 7 取得	職員 2名 専従事務所 1名 診療所 14名 教員 1名 開発青年 1名	1. 自由文化交流 2. 日本語普及 3. 学生寮の運営 4. 佐藤福祉事業 5. 事業団の委託業務 ( 教育・文化・ 医療 ) 6. 1965. 3. 28 設立	
カウチエラ・グランデ自治会 COMUNITARIO DA COMUNIDADE CACHOEIRA GRANDE	辻 啓 義 NOBUYOSHI TSUJI	AV. TERAZENA 95 ADRIANAPOLIS MANAUS AMAZONAS TEL: 092-234-2097	個人	20	公 認	役員 6名	1. 自由文化交流 2. 日本語普及	
アクレ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL ACRE	米 倉 秀 夫 HIDAO YONEKURA	C. P. 02. RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	個人	80			1. 自由文化交流 2. 日本語普及	
ボア・ビスタ日本人会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA BOA VISTA	土 井 啓 三 郎 KENZABURO DOI	C. P. 199. BOA VISTA	個人	32			1. 自由文化交流 2. 日本語普及	
アリケマス日伯体育文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA ESPORTIVA ARIQUEMES	中 村 修 OSAMU NAKAMURA	C. P. 54. ARIQUEMES ESTADO DO RONDONIA C. P. 54 TEL: 969-535-2594 ( 呼 出 し HIRAMA )	個人	53		公民館 日語教師 1 ( 開発青年 )	1. 日語普及 2. 自由文化交流	



## II リオ・デ・ジャネイロ事務所



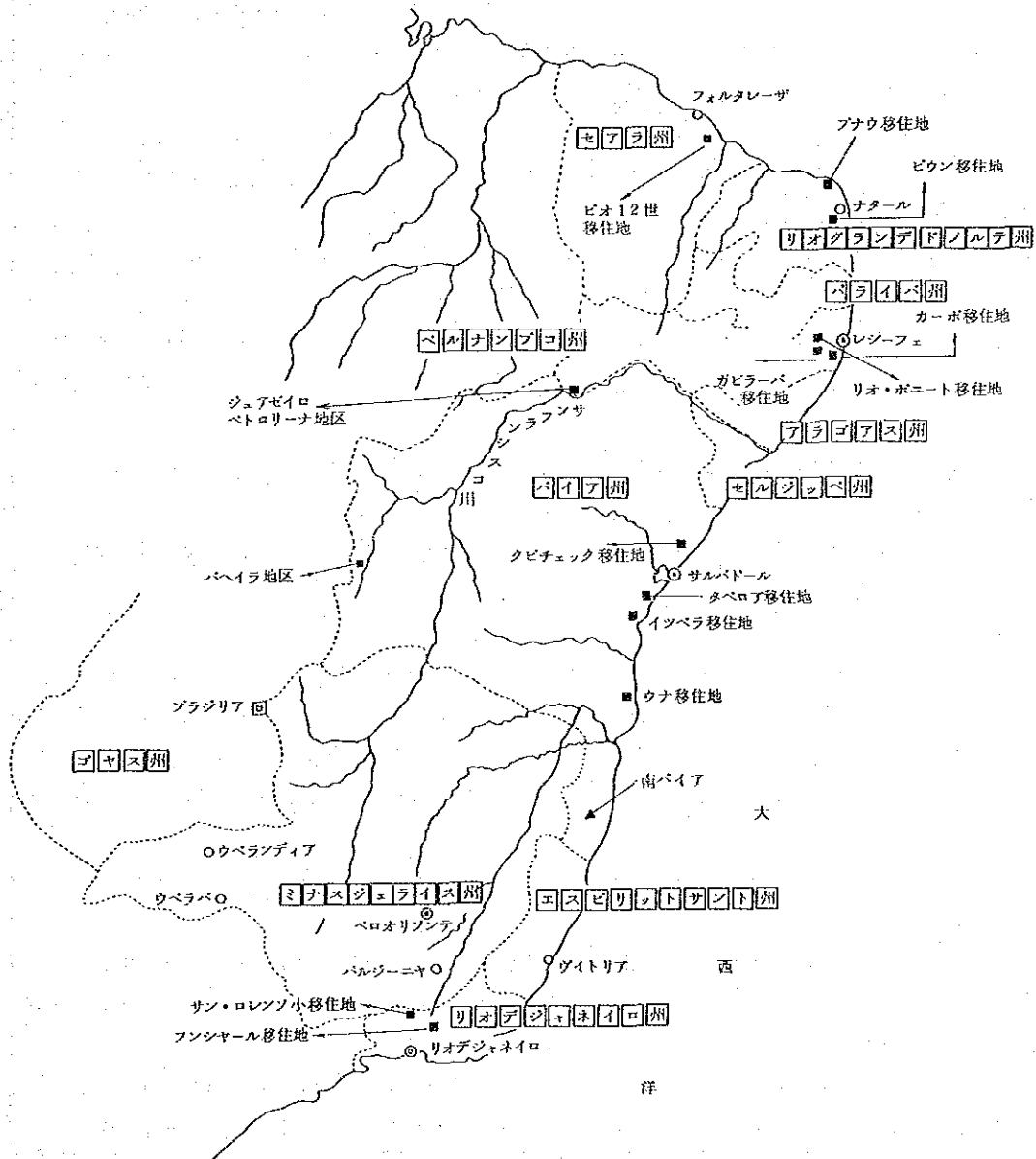
## Ⅱ リオデジャネイロ事務所管内

### 事務所機構

リオ・デ・ジャネイロ事務所(リオデジャネイロ市) レシーフェ支所(レシーフェ市)

### 管轄州

リオ・デ・ジャネイロ州, エスピリット・サント州, ミナス・ジェライス州(除く三角ミナス), ブラジリア連邦区, セアラ州, ベルナンブコ州, リオ・グランデ・ド・ノルテ州, パライバ州, アラゴアス州, セルジッペ州, バイア州。



# 1. 移住地所在地域の概要

<p>概 要</p>	<p>面積4,268km<sup>2</sup>, 人口1,270万人, 州都はリオ・デ・ジャネイロ市</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州は東部地方海岸に位置する州で, 北部はエスピリト・サント, 西部はミナス・ジェライス, 南部はサンパウロの各州と境界を接している。</p> <p>地勢は州の中央を縦断するマンチケイラ山脈と南部の海岸山脈が海岸まで押しせまり, 全体に500~1500mの高地を形づくっている。マンチケイラ山脈はオルゴンス, タクアーラ, アラクスクルピシャイス, リオ・ブレット, モンテ・ベルデなどいくつかの小山脈に分かれ, ことに西部の山脈中にアグリヤス, ネグラス, プレテレイラ, オルゴンス山脈中にはモウロ・デ・カベソン, ベードラ・アスー, ベードラ・ド・シーノなど, いずれも高さ2,000mを越える高峰が連なりブラジル屈指の高地となっている。しかし, 北東部はわずかに平地が見られる。河川はミナス州との州境を流れるパライーバ・ド・スール川(1,058km)を中心に無数の小河川がある。その主なものは, ムリアエ(290km), ドイス・リオス(200km), グァンズー(180km)等である。</p> <p>また海岸地帯には多くの塩水湖がありその最大のもはフェイア湖(130km<sup>2</sup>)である。</p> <p>気候については, 海岸地帯は熱帯性の高温多湿な気候であるが, 高地地帯は亜熱帯性の温暖な気候である。</p>
<p>産 業</p>	<p>〔農業〕</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州は気候と地味に加えてリオ・デ・ジャネイロ市という大消費地に恵まれ, 早くより農業が盛んである。主な農産物はコーヒー, 米, トウモロコシ, サトウキビ, 果実, そ菜類などである。</p> <p>牧畜業も盛んで特に養鶏等は近代設備をとり入れて同州の重要な産業の一つとなっている。</p> <p>〔鉱業〕</p> <p>カーボ・フリオ付近には広大な塩田がある。また, 大理石, 白雲石, 金, 鉛, 黒鉛, 石綿, 原油(カンボス沖)等を産出する。</p> <p>〔工業〕</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州はブラジルで最も工業の発達した州の一つで, リオ・デ・ジャネイロ市周辺にはあらゆる種類の工場が密集している。ボルタ・レドンダにあるナショナル製鉄所は, ラテンアメリカ最大の規模をもつ。このほかパラマンサ, ハイム, ラナリ, トルクアトの4製鉄所, 2つの巨大な造船所, 製油所, 自動車, 石油化学, セルローズ, 織物, 金属, 機械, 皮革, 時計, セメント等無数の工場がある。</p>
<p>主 要 都 市</p>	<p>リオ・デ・ジャネイロ市</p> <p>人口約650万人, リオ・デ・ジャネイロ州の州都, 1763年から1960年までブラジルの首都であった。サン・パウロとともにブラジルの2大商工業地帯を構成している。ブラジリア遷都後文化, 観光, 商業の中心で, 世界3大美港の一つとして有名である。</p> <p>同市はポルトガルの航海者ゴンザーロ・コエリョ(Gonzalo Coelho)が1502年1月1日に発見し, 湾口を河口と間違えリオ・デ・ジャネイロ(1月の河)と命名した。1555年から</p>

主 要 都 市	<p>1567年までフランス人がこの地を占領し、これを駆逐するためメン・デ・サ(Men de Sá)が1565年、植民地を建設したのが現在のリオ・デ・ジャネイロ市の始まりである。</p> <p>キリスト像のあるコロコバード峰、湾口のボン・デ・アスカール(砂糖パンの山)等の奇岩があり、また市内に多くの歴史的建造物があり大西洋に面するコバカバーナ、イパネマの海岸は美しく世界的に有名である。</p> <p>グァナバラ湾をへだてて、かつてのリオ・デ・ジャネイロ州の州都であったニテロイ(Niteroi)市があるが、グァナバラ湾横断橋の完成により1975年グァナバラ州とリオ・デ・ジャネイロ州は合併しリオ・デ・ジャネイロ州となった。</p>
------------------	---

## 2. 移住地の概要

### (1) フンシャル移住地

所在地	リオ・デ・ジャネイロ州カショエイラス・デ・マカク郡 COLÔNIA FUNCHAL MUNICIPIO DE CACHOEIRAS DE MACACU, ESTADO DO RIO DE JANEIRO リオ・デ・ジャネイロ州リオ・デ・ジャネイロ市の北東100km	
面積	1,015ha	
経緯	そ菜、果樹、養鶏等を中心とした都市近郊型の集約農業を行なう移住者を受け入れる移住地として、1959年国際協力事業団の前身である旧日本海外移住振興株式会社が購入した移住地である。入植は1960年から始まり、現在は31戸が入植定住している。	
自然環境	地形	平坦地と数十mの山地が混在し複雑な地形で、利用できる土地は概ね70%内外である。
	地質・土壌	台地は壤土ないし砂壤土。低地は粘土質或いは場所によっては砂壤土で石が多い。
	植生・林相	大体再生林、低地の部分に湿地性草木がある。
	気候	乾期5～10月、雨期11～4月であるがその区分は不明瞭。 年間平均気温23.6℃（最高28.8℃、最低19.8℃） 年間降雨量約1,817mm
社会環境	主要都市への交通手段	カショエイラス・デ・マカク町（人口約1.1万人）まで11km、リオ・デ・ジャネイロまで約100km、ノーバ・フリブルゴ市（人口1.4万人）まで58km
	市場	大消費都市リオ・デ・ジャネイロ及びニテロイ市を対象としており、立地条件は良好である。
	地区内道路整備状況	土道であるが、雨期でも通行可能。事業団より1980年度道路対策として道路機械購入費7,746千円を補助した。
	電気	1969年（昭和44年）電化工事完成、事業団半額補助（7,347千円）
	飲料水	飲料水は各戸10m内外の井戸を利用し動力ポンプで給水。
	公共施設	小学校1校、公民館
	事業団援護	小学校1校、公民館
	治安電話	1990年（平成2年）電話工事完成事業団半額補助（4,566千円）
	その他	中学以上の上級学校及び医療機関は、カショエイラス・デ・マカク町、ニテロイ市及びリオ・デ・ジャネイロ市を利用している。

入植戸数 (内地) 人員	年 度	1961	1962	1963	1964	1965~ 1977	現地入植
	戸 数	42	4	1	1		7

主な出身県名 : 北海道, 福 岡, 山 口

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	31	148	31
		非 居 住	2	9	-
	計		33	157	31
現 地 人		18	74	5	

1991年4月1日現在

分譲状況	総面積	1,015 ha			
	ロッテ面積	1ロッテ11.3 ha			
	分譲条件及価格	一括払805千円 分割払頭金10%4年据置5年分割払 利息12%			
	分譲可能面積	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等	除地
地権取得状況		992.8 ha (88ロッテ)	0	22.2 ha	4.2 ha
		88ロッテ全取得済			
農業	主 作 目	鶏卵, グァバ, レモン, マラクジャ, 蔬菜, 花卉			
	形 態	養鶏, グァバ, レモン, マラクジャ等果樹の専業農家, およびこれら2部門の複合経営			
	農機具普及状況	耕耘機 1.1台 動噴 2.0台 トラック 0.1台 他			
	家畜飼養頭数	肉牛(成0.1頭・仔0.6頭), 乳牛(成0.5頭・仔0.3頭)			
	営農援護機関 営農指導 金融指導	コチア産組の専門技術員, スールブラジルの専門技術員 銀行, 組合金融部門			

移住地略図

